

Vol.51

Vol.51 (2012年 夏号)

PMI 日本支部 ニュースレター

Topics／トピックス	3
Best Practice and Competence／PM 事例・知識	5
Stakeholders／法人スポンサー紹介	18
Activities／支部活動	25
PM Calendar／PM カレンダー	32
Fact Database／データベース	33
Editor's Note／編集後記	36

Topics／トピックス

- ◆グローバル・リーダーの育成 3
- ・グローバル・リーダー海外研修コース（香港、マカオ開催）を終えて PMI日本支部 事務局

Best Practice and Competence／PM事例・知識

- ◆新刊紹介 5
- ・プロジェクト見積り実務標準の解説 PMI日本支部 翻訳・出版委員会 田中 史朗
- ◆セミナーレポート 9
- ・2012年4月度月例セミナー概要レポート PMI日本支部 セミナー委員会 小笠原 万値
 - ・2012年5月度月例セミナー概要レポート PMI日本支部 セミナー委員会 齋藤 淳
- ◆グローバル・リーダー育成 13
- ・2012年6月 グローバル・リーダー韓国研修コース PMI日本支部 事務局
- ◆私のブレークスルー体験 14
- ・上司との対立を乗り越えて PMアソシエイツ株式会社 代表取締役 鈴木 安而
- ◆他国カンファレンス報告 16
- ・PMBOK® V5 翻訳プロジェクト チーム・ミーティング in マルセイユ PMI日本支部 事務局

- Stake Holders／法人スポンサー紹介 18
- ・株式会社ラック
 - ・株式会社ビジネス・ブレークスルー
 - ・ニューソン株式会社

- Activities／支部活動 25
- ・PMI日本フォーラム2012のご案内
 - ・PMI日本支部 関西地区（関西ブランチ）のキラリ! PMI日本支部 事務局
 - ・「PMメンタープログラムII実践報告」 日本証券テクノロジー株式会社 北川 陽一
 - ・独立行政法人国際協力機構（JICA）
沖縄国際センター研修生企業見学受け入れを実施 PMI日本支部 事務局

- PM Calendar／PMカレンダー 32
- ・PMI日本支部主催の直近の主なイベント

- Fact Database／データベース 33

- Editor's Note／編集後記 36

◆商標等について

「PMI Project Management Institute」とそのロゴおよび「PMP」、「CAPM」、「PMBOK」、「OPM3」、「Quarter Globe Design」は、米国および他の国で登録されているプロジェクトマネジメント協会のマークであり商標です。プロジェクトマネジメント協会のマークの対象リストについては、プロジェクトマネジメント協会の法務部門へお問い合わせください。

「ITIL® (IT Infrastructure Library)」は、英国及び欧州連合各国における英国政府 Cabinet Officeの商標又は登録商標です。

Topics / トピックス

グローバル・リーダーの育成

■ グローバル・リーダー海外研修コース（香港、マカオ開催）を終えて

PMI日本支部 事務局

PMI日本支部では2011年10月から12月にかけて「グローバル・リーダー育成コース」を国内で開催しました。修了時のアンケートには「全ての課程が英語から成るコースを提供してほしい」とのコメントが多く、英語によるトレーニングを海外

で行うことが必要かつ極めて有意義であるとの認識に至りました。

これを受け、総まとめとして「グローバル・リーダー海外研修コース」を企画し本年3月に実施し成功裏に終了しましたので、一連の概要を報告します。

❖2011年10月～12月に実施したPMI日本支部グローバル・リーダー育成コース

会場：PMI日本支部

(1) グローバル・マインド醸成（日本語セッション）

- ・プロジェクトのグローバル化の背景
- ・グローバル・リーダー像
- ・グローバル・リーダー育成のロード・マップ

(2) グローバル・プロジェクトマネジメント標準（日本語セッション）

- ・PMBOK®ガイド概論

(3) 異文化コミュニケーション（英語セッション）

- ・ファシリテーションとは何か
- ・なぜファシリテーションが重要か
- ・ファシリテーションのテクニック
- ・ネゴシエーションについて

- ・プレゼンテーションとは

- ・プレゼンテーションの作成と発表

(4) グローバルに伝える会議とドキュメント（日本語セッション）

- ・グローバルな会議
- ・グローバル・ドキュメント

(5) プロジェクトマネジメント研修（英語セッション）

- ・マネージング・グローバル・プロジェクトとは
- ・グローバル・プロジェクトの準備
- ・グローバル・プロジェクト計画時の課題
- ・グローバル・プロジェクトのコントロール
- ・グローバル・プロジェクトの終結

❖2012年3月に実施した グローバル・リーダー海外研修コース

会場：香港・マカオ

【開催地、参加者】

本研修コースは2012年3月27日から3月29日まで、日本支部、香港支部、マカオ・フォーメンション支部の共催事業として、香港・マカオで開催されました。

「グローバル・プロジェクト」が故に採用言語は全て英語です。総勢11名の内訳は日本からの参加者8名、韓国から

の参加者3名という混成クラスで、グローバル環境における大変充実したリーダー・トレーニングとなりました。

日本からは、「マネジメントソリューションズ」、「ニッセイ情報テクノロジー」、「NTTデータ」、「ANAコミュニケーションズ」、「テュフ ラインランド ジャパン」（敬称略）が参加しました。

Topics / トピックス

■グローバル・リーダーの育成

韓国からは「サムスンSDS」（敬称略）が参加、特にサムスンSDSからは副社長が参加されました。

【研修内容】

ケース・スタディーの題材として、香港支部やマカオ支部の理事たちが関わったグローバル・プロジェクトの実例を選定し、受講者は3チームに分かれ、国内ではあまり経験することのない「チーム間でのディベート」を中心としたワークショップが展開されました。

日本の参加者の方々からも積極的な参加・発言があり日本支部事務局の予想を超える積極性を発揮いただきました。また、サムスンSDSからの参加者は、さすがに発言・発信に慣れているという印象を受けました。

【その後の反響】

帰国後、日本の参加者からは「このような研修を他の社員にも受講させたい」、サムスンSDSからは「ソウルで社員に受けさせたい」というリクエストをいただきました。

一方、この研修には参加されなかった全く別の企業からも、一連の「グローバル・リーダー育成研修」について国内コースと海外コースを提供してほしいとのリクエストが出ています。

【今後の展開】

本年3月の経験を踏まえ、PMIコリア支部と香港支部の共催で6月3日～5日に「サムスンSDS社員向けコース」がソウルで開催されました。皆さま方からの積極的な要望に応えるべく、PMI日本支部もこれらの支部と提携したことで、日本からは3名が参加しました(本ニューズレターのp13で紹介)。

また、別途リクエストのある国内・海外の一連トレーニングについても現在検討中で、8月～10月に関西で、11月には香港で研修コース第二弾を提供すべく調整を進めています。日々、新聞やビジネス誌、ニュース等でグローバル・リーダーたる人材育成が急務であるとの報道が盛んになされていますが、これら一連の経験を踏まえ、支部が提供する関連コースもその一助になり得るとの確信を得ています。今後にどうぞご期待ください。

なお、7月7日・8日に開催される「PMI Japan Forum 2012」では、香港・マカオでのトレーニング・コースに参加したIchiro Miki氏から研修内容の英語による報告があります（7月8日(日) 15:45～）。



Dr. Kelvin Wan



Dr. Alex Chan



Mr. Raymond Wong



Mr. PC Wong



Mr. David Ho



Day1



Day2



Macau City Univ.



Project tour1 (HK)



Project tour2 (HK)



Project tour3 (Macau)

Best Practice and Competence / PM 事例・知識

■ 新刊紹介

■ プロジェクト見積り実務標準の解説

PMI日本支部 翻訳・出版委員会 田中 史朗

1. はじめに

プロジェクト見積りは、プロジェクトマネジメントの実務に不可欠なものであり、プロジェクト成功にとって極めて重要なものです。しかし、本実務標準にも記載がありますが、プロジェクト見積りのアクティビティがプロジェクト計画全体の中で占める割合は比較的小さく、プロジェクト・ライフサイクルの早い段階で行われます。重要なことは、見積りはプロジェクトの最初に作成されますが、プロジェクト・ライフサイクル全般を通じて継続的なアクティビティとして考えることです。本実務標準では、プロジェクト・ライフサイクル全体を通してプロジェクト見積りの原則を適用することを解説しています。



2. プロジェクト見積り実務標準の目的

プロジェクト見積り実務標準では、単一のプロジェクトのみに適用するプロジェクト見積りを対象としています。本実務標準の目的は以下のとおりです。

- プロジェクトマネジメント実務者やその他のステークホルダーに対して標準を提供し、ほとんどの場合、ほとんどのプロジェクトにおいて良い実務慣行と認識しているプロジェクト見積りの特性を定義すること
- 全世界で、しかも首尾一貫して適用できる標準を提供すること

このようにトレーニングや教育的な目的よりも、むしろ説明を目的としています。

3. プロジェクト見積りの定義

PMBOK® ガイドー第4版によれば、見積りの定義は次のとおりです。

見積り…予想される結果の数値や成果を定量的に査定すること。通常プロジェクトのコスト、資源、作業工数、所要期間に対して適用する。多くの場合、修飾語（予備、概念、フィージビリティ、超概算、確定など）とともに用いる。必ず何らかの精度（例：±5%等）を表示するとよい。

予算…プロジェクト、WBS要素、またはスケジュール・アクティビティに対する承認済みの見積り。

また、*PMBOK®* ガイドー第4版にて説明されるプロジェクト見積りは、次の3つのプロセスから構成されています。

● アクティビティ資源見積り

各アクティビティを実行するために必要な材料、人員、機器、消耗品等の種類と量を見積もるプロセス

● アクティビティ所要期間見積り

想定した資源をもって個々のアクティビティを完了するために必要な作業期間を見積もるプロセス

● コスト見積り

プロジェクト・アクティビティを完了するために必要な資源の概算金額を算出するプロセス

4. プロジェクト見積りの原則と概念

4-1 プロジェクト見積りのスコープ

プロジェクト見積りの概念は、マネジメント対象のプロジェクトの種類に関係なく、技法および各業界との整合を図っています。*PMBOK®* ガイドー第4版によれば、プロジェクト見積りには、プロジェクトを完了するために必要なアクティビティ資源、アクティビティ所要期間、およびコストの見積り

■新刊紹介

があります。

本実務標準では、前記の3つの構成要素すべてを指す場合、「プロジェクト見積り」を使っています。プロジェクト見積りをハイレベルからレビューすることを目的としています。したがって、作業工数、タイム、およびコストの見積りを（各見積りの間には微妙な差異がありますが）同様なプロセスとして取り扱っています。

4-2 プロジェクト見積りの役割

プロジェクト見積りに関係する重要な役割を表1に示します。プロジェクトの役割を与えられた個人が、プロジェクト見積りに関して果たすべき責任を自覚していることが重要になります。

表1 プロジェクト見積りに関する重要な役割

役 割	説 明	責 任
プロジェクト・マネジャー	● 見積りに対し説明責任を持つ個人である。しかし、見積実施の責任者である必要はない	● 見積り要領と計画を文書化する ● 見積実施者のチームを調整する ● 見積りをレビューし、必要なら改訂を開始する ● 見積実施者から見積りを集約する ● リスクと前提条件を特定し、文書化する ● コスト見積りと、コンテンジェンシーを作成するために適切な会計担当者や協力する ● 見積り、前提条件、およびリスクに対するステークホルダーの期待を設定するために、マネジメント層と協力する
プログラム・マネジャー	● プログラム内のすべてのプロジェクトに関する見積りを集約する	● 各プロジェクト・マネジャーからのプロジェクト見積りを集約する ● 見積り、前提条件、およびリスクに対するステークホルダーの期待を設定するために、マネジメント層と協力する
見積実施者	● プロジェクトの特定の部分を見積もることに責任を持つ個人、あるいはチーム。プロジェクトのチーム・メンバー、見積もる分野の専門家と認定された人々、あるいは他のステークホルダーが見積実施者になる場合がある	● アクティビティ資源とアクティビティ所要期間見積りを作成する ● 前提条件とリスクを文書化する
上級マネジメント層/プロジェクト・スポンサー	● プロジェクト見積りをレビューし、承認する個人あるいはチーム	● プロジェクト見積りをレビューし、承認する
見積りを要求した顧客	● 見積対象の範囲を提供したり、見積りを受け入れた個人またはチーム	● 見積対象の最初の範囲を提供する ● プロジェクト見積りをレビューし、受け入れる

(出典：プロジェクト見積り実務標準 表2-1)

4-3 プロジェクト見積りのライフサイクル・ステージ

プロジェクト見積りのライフサイクルには4つのステージがあります。

- －見積準備
- －見積作成
- －見積マネジメント
- －見積プロセスの改善

個々のステージを以下に説明します。

●見積準備

見積り要領を作成するステージである。アクティビティの特定、見積技法の決定、見積チームの特定、見積りへのインプ

ット準備、および見積り時の制約条件の文書化（例えば資金限度額、資源制約、または要求期日）を行う。

●見積作成

プロジェクトのアクティビティ資源、アクティビティ所要期間、およびコストを見積もるステージである。

●見積マネジメント

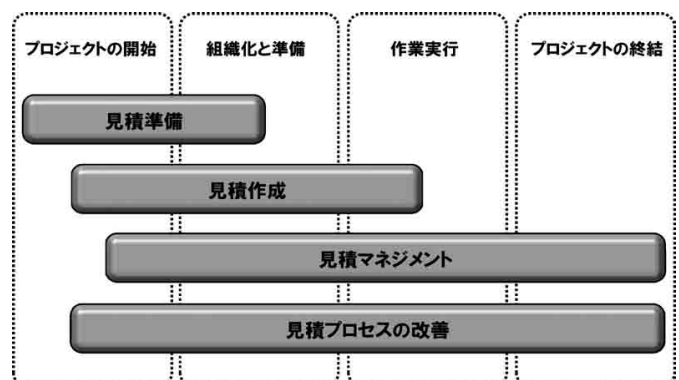
最初の見積りが完了し、プロジェクト・チーム・メンバーが妥当性を確認済みで、プロジェクト作業が開始されている時、本ステージは、変更管理、予測補正、ベースライン見積りと実績との比較といった、見積りをマネジメントするために使用する多くのアクティビティがある。

●見積プロセスの改善

プロジェクトの進捗に伴い、教訓は見積りのライフサイクルに適用される。ライフサイクルには、実績値に基づくモデルの補正や、将来の見積りに含めるべき構成要素のチェックリストの保守がある。改善はプロジェクトと組織の両方のレベルで行うことができる。

図1に上記の見積ライフサイクル・ステージとプロジェクトのライフサイクルとの関係を示します。

図1 プロジェクト・ライフサイクル・フェーズと見積ライフサイクル・ステージ



(出典：プロジェクト見積り実務標準 図2-1)

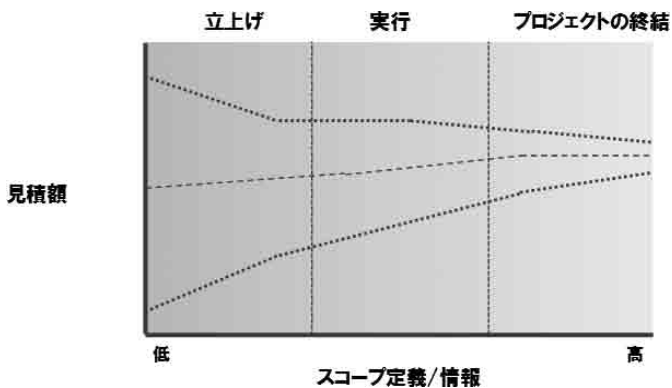
4-4 段階的見積り

プロジェクト見積りには、前提条件、不確実性、およびリスクが含まれています。したがって、見積りの信頼水準はアクティビティ定義と利用可能な情報に直接関係してきます。情報が利用可能になるのに合わせて、プロジェクト見積りを精緻化していく必要があります。見積りの精緻化は段階的詳細化の概念に沿って、反復的かつ段階的に行います。図2にプロジェクトに関する情報が多く得られるにつれて、見積範

■新刊紹介

囲が絞られてより高い精度と信頼水準の見積りへと微調整されることを示します。

図2 スコープの進展とプロジェクト見積りの範囲



(出典：プロジェクト見積り実務標準 図2-2)

4-5 メトリックスの活用

見積ライフサイクルのさまざまなステージにおいて、メトリックスは重要な役割を果たします。見積準備では、実コスト（AC）とスケジュールのような過去のプロジェクトから得られるメトリックスを見積りのインプットとして収集します。見積マネジメントでは、見積もった変数に対してプロジェクトの進捗を監視するためのメトリックスを利用します。見積プロセスの改善では、メトリックスを見積モデルの補正に使用します。

4-6 見積差異の原因

プロジェクトのベースライン見積りと実績値との差異の共通原因は、経験上次の4つを挙げることができます。ただし、これですべての原因を網羅しているわけではありません。

●要求事項の進展

プロジェクトがライフサイクルに沿って進むにつれて（段階的詳細化）、スコープが詳細に定義されます。この詳細化によって当初の前提条件の妥当性が明らかになります。この結果が、プロジェクトのスケジュール、資源、またはコストへ影響します。

●承認済み変更要求

プロジェクトが進むにつれて、当初のスコープやスケジュールの変更が顧客やその他のステークホルダーから出されて変更管理委員会が審議されます。承認されたものは、ベースライン見積りからの変更としてスケジュールやコストに反映されます。

●運用上の問題

ベースライン見積り作成時に前提条件としたアクティビティ資源、コスト単位、所要期間をプロジェクトの進捗に応じて変更することがあります。例えば、資源のレートが高額であったり、低額であったり、あるいは調達先が変わるなど。

●不完全な見積り

プロジェクトの複雑さとプロジェクト固有の不確実性によって、いつも不完全な見積りが発生します。見積り抜け、計算ミス、信頼できない情報源から得た不正確なデータ、知識不足、見積時間不足などによって引き起こされます。

4-7 良い見積りの特性

米国会計検査院報告が示すように、良い見積りには共通の特性があります。表2にその内容を示します。

表2 良い見積りの基本特性

特 性	説 明
タスクの明確な特定	見積実施者には基本原則と前提条件、および技術特性と性能特性を説明できないといけない。良く文書化された見積りの準備を確実に実施するためには、見積りの制約条件と前提条件を明確に特定しなければならない。
見積準備への幅広い関係者の参画	すべてのステークホルダーは、使命のコースと要求事項の決定、および、パラメータや他の特性の定義に関与するべきである。データの正確性、完全性、および信頼性は独立して検証されるべきである。
有効なデータの可用性	適合し、関連性のある、利用可能な多くのデータ源を使うべきである。類似プロジェクトからの関連する過去のデータを、プロジェクトの新しいコストの見積りに活用するべきである。
標準化された見積りの構造	コスト見積りの成熟度が高まり、スコープがより明確になるにつれて、すべての利用可能な詳細情報が含まれている標準のワーク・ブレイクダウン・ストラクチャー（WBS）を利用し、改良するべきである。ワーク・ブレイクダウン・ストラクチャー（WBS）は、見積りの抜けがないことを保証し、結果として類似のプロジェクトとの比較が容易となる。
プログラムの不確実性への対策	不確実性を特定すべきであり、既知コストと計画済み未知コストのおよぼす影響に備えるようコンティンジェンシーを計画するべきである。
インフレの認識	見積実施者は、インフレなどの経済変化を、ライフサイクル見積りに適切に、かつ現実的に反映されることを保証するべきである。
除外コストの認識	解決策と関連づけられたすべてのコストを含んでいるべきである。どのような除外コストも明らかにし、理論的根拠を用意するべきである。
見積りの独立レビュー	見積りの独立レビューを実施することは、見積りへの信頼を確立するために極めて重要である。独立レビューのレビューワーは現実性、完全性、および一貫性を保証するために、見積りを検証し、修正し、訂正するべきである。
重要なプロジェクト変更に伴う見積りの改訂	見積りは、解決策の設計要求事項の変更を反映するために、見積り更新するべきである。コストに影響する大きな変更は、プロジェクトの意思決定に重大な影響を与えることになる。

(出典：プロジェクト見積り実務標準 表2-2)

4-8 業界ごとの相違点

見積ライフサイクル・ステージはすべての種類のプロジェクトで同じですが、使用される見積りのメトリックスとモデルは業界によって違いがあります。これらはプロジェクトの成果物の性質に関係してきます。

本実務標準では、業界ごとの主要な見積モデルの比較表を添付しています。

5. プロジェクト見積りのライフサイクル・ステージの概説

本実務標準では、見積ライフサイクル・ステージごとに次の構成で解説を行っています。

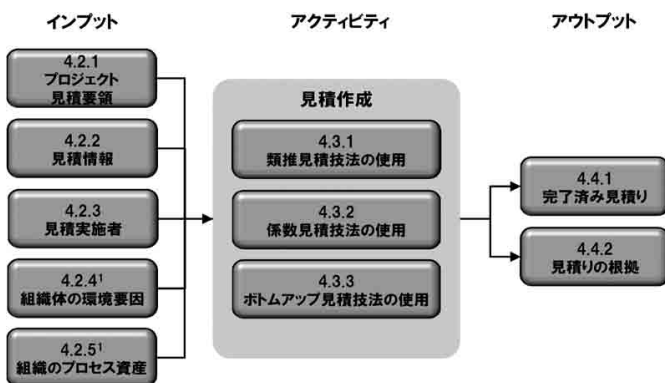
- ・はじめに

■新刊紹介

- ・インプット
- ・アクティビティ
- ・アウトプット
- ・考慮すべき事項
- ・まとめ

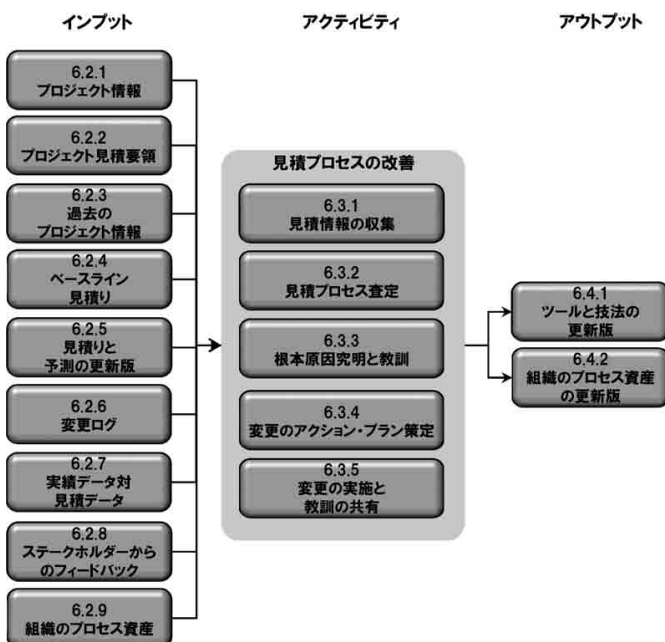
図3、図4に見積作成ステージと見積プロセスの改善ステージのインプット、アウトプット、アクティビティを例として示します。図中のボックスにある数字は本実務標準における項番号を示しています。

図3 見積作成ステージ



(出典：プロジェクト見積り実務標準 図4-1)

図4 見積プロセスの改善ステージ

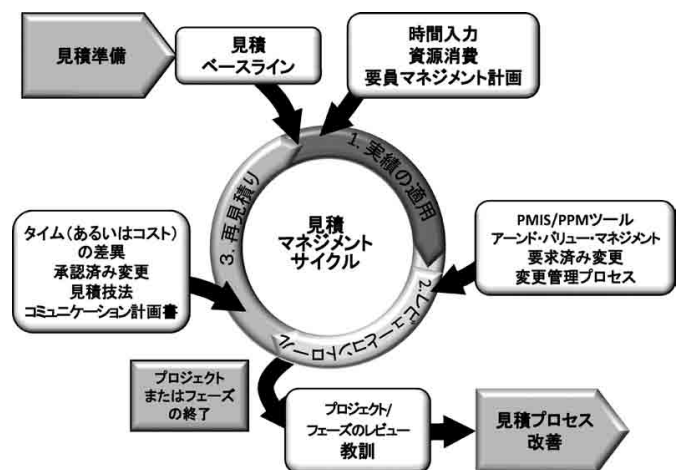


(出典：プロジェクト見積り実務標準 図6-1)

各ライフサイクル・ステージの詳細は実務標準を参照していただくとして、見積マネジメント・ステージにおける見積マネジメント・サイクルのプロセスを紹介します。

図5に示すように、最初のプロジェクト見積りがプロジェクトの見積ベースラインとして算出され、一連の流れが繰り返されるようになっています。繰り返しの中では、実コスト、実績時間と資源の消費実績、および承認済み変更を実施します。必要に応じて、その結果をレビューしプロジェクトの再見積りを作成します。

図5 見積マネジメント・サイクル



(出典：プロジェクト見積り実務標準 図5-2)

6. あとがき

プロジェクト見積りのライフサイクル・ステージを通した、プロジェクト見積りの原理原則の一端を紹介しました。各ライフサイクル・ステージの詳細内容についてはぜひ本実務標準にて確認してください。

見積りはプロジェクトマネジメントの多くの知識エリアと関連してきますので、本実務標準はPMBOK®ガイド第4版以外にも多くのPMI®標準と整合が保たれています。

- ・アード・バリュー・マネジメント実務標準
- ・ワーク・ブレイクダウン・ストラクチャー実務標準
- ・スケジューリング実務標準
- ・プロジェクト・リスクマネジメント実務標準
- ・プログラムマネジメント標準
- ・ポートフォリオマネジメント標準

翻訳・出版委員会では、これらの日本語版との整合も確認しながら翻訳を行いました。皆さまの見積作業にお役にたてば幸いです。

セミナーレポート

■ 2012年4月度月例セミナー概要レポート

PMI日本支部 セミナー委員会 小笠原 万値

【セミナー概要】

- 開催期日：2012年4月12日(木) 18:20～20:20
- タイトル：制約を乗り越えて難関プロジェクトを成功に導け！～東京スカイツリー®意匠設計責任者が語る、プロジェクトの管理と進め方～
- 講師：(株)日建設計 吉野 繁氏

□講師のプロフィール：

- ・1961年三重県生まれ。早稲田大学理工学部建築学科卒業、同大学院理工学研究科建設工学専攻修了。
- ・86年日建設計入社。99年設計主管。2005年設計室長。09年設計部門デザインパートナー。

【主な担当プロジェクト】

文京シビックセンター、日本科学未来館、サイゴンコンベンションホール、渋谷ヒカリエなど

設計責任者として巨大プロジェクトに挑み、活躍された吉野さまの体験談を通して、プロジェクト・マネジャーの方々が直面しているさまざまな制約を乗り越えるためのヒントを学ばせていただきたいと思います。

【講演内容】

講演は634メートルという高さを感じる動画から始まりました。最終的に建設候補地として選ばれた墨田区押上地区の一角にそびえ立つ、世界一の高さを誇る自立式電波塔。最上部から俯瞰した東京下町の広大な住宅街の眺めです。

次に、クライアントからの、たった2つの要求。

“高さ600メートル級のタワー”、“この地に“時空を超えたランドスケープ”を作してほしい”

この漠然としたオーダーからあのようなデザインが生み出されるまでの、さまざまな要求事項のクリア過程や吉野さま自身がデザインに投影させた思いなどを語っていただきました。

PM的観点では、スコープマネジメントと品質マネジメントを軸とした、デザイン完成までの過程といえます。

スコープマネジメントとしては、要求事項収集やスコープ定義でのさまざまなツールや技法を活用しながらプロジェクトを進めていく過程を、事例を交えながら御説明いただきました。

- ・ステークホルダーのヒアリング（インタビュー）
- ・安藤忠雄さんと元東京芸術大学学長の澄川喜一さんをはじめとした有識者との意見交換（フォーカス・グループ／ファシリテーション技法）
- ・社長も新人も誰でも参加可能な社内デザインコンテストの開催（グループ発想技法）
- ・100以上のタワー設計案の模型を組み立て、完成イメージ



【この講師にお願いした理由と講演の狙い】

2012年の日本を象徴する建造物として誰もが真っ先に思い浮かべるのは東京スカイツリー®ではないでしょうか。東京の下町に突如出現した歴史に残る建造物の意匠デザイン・

■セミナーレポート

をもとに評価する（プロトタイプ）
などです。

また、品質マネジメントの観点では、下記のような取り組みや特徴についてご説明いただきました。

- 東京都環境影響評価条例に基づいた環境アセスメントの実施による、周辺環境への配慮
- 鉄骨構造の選択と、鉄筋コンクリート製の「心柱」の採用を通した、大地震にも負けない構造
- 日本の伝統的な建物の「そり」と「むくり」を意識したタワー架構
- 設計上、千年に一度と言われるほどのまれな強風・地震にも耐えられる、強固かつ安全な構造

どんなに大きな災害が発生しても、決して倒れずにテレビ放送を継続させなければならないという、極めて高い次元の要求を満たすために、通常の超高層ビルよりもさらにワンランク高い安全性を満たす品質の設計を実現するまでの技術的視点と、それを生み出すことに関わった多くの方々の情熱や環境へのこだわりがひしひしと伝わってきました。

また、世界一の高さを実現させるという目標に向けて、綿密な技術検証が行われていたことや634＝「むさし」という語呂合わせで高さが決められたという遊び心には驚きました。

【自業務へ適用する場合の課題と対策】

今回お話しいただいたプロジェクトは、相当なプレッシャーの下、利害関係も複雑に絡み合っていたことは容易に想像できます。少数精鋭の設計チーム結成時に全員で富士山を含む標高が高い山々に登ったとの逸話も参考になりました。日本一の高さをメンバーと一緒に体感することで思いを共有させながら、チームワークの強化につなげていくというチームビルディング手法はとても興味深いのでした。

講演で紹介していただいたさまざまな取り組みは一見地味な印象ですが、基本に忠実な手法や技法活用の積み重ねだからこそ、さまざまな困難を乗り越えてこれほど大きなプロジェクトを達成できたのだと感じました。

数え上げたらきりがないうるさまざまな制約の下で、クライアントからの要求をいかに満たしつつ、関係者との合意を形成

できたのか、そのプロセスを直接お聞きすることで、プロフェッショナルとしての心意気がとても伝わってきました。

【講演内容の将来展望】

PMI日本支部会員を業種別に分類すると、IT業界の方が多数を占めると聴きました。私もそのIT業界に携わる1人です。今回講演していただいた吉野さまの仕事は、地図に載り、かつ、周辺環境や自然環境を念頭に、ありとあらゆる状況を想定しながら設計するという点で、IT業界における大規模プロジェクトの設計業務とは大きく異なるかもしれません。しかし、膨大なステークホルダーとの利害関係が大きく絡む巨大プロジェクトを成功に導くという点で、IT業界も学べる部分がとても多いと感じます。

異業種で活躍されている方々のさまざまな経験は、日々の業務に新たな気付きを与えてくれる貴重な機会だと、あらためて、実感しました。

【記者が感じた講師の人柄】

吉野さまは、静かな雰囲気の中で確固とした信念・したたかさをお持ちの方だと感じました。

また、立地的制約を乗り越えつつ、強固なタワー構造を満たすために生み出された、三角形から円形に変化していくという斬新なデザインは“機能美の追求”と置き換えることができ、吉野さまの設計に対する姿勢を垣間見た気がします。

その一方で、チームビルディングでの取り組みをヒントに、第二展望台の空中回廊を登山道に見立て、坂道を登りながら“高さ”と“空”を体感できるように工夫したというエピソードをお聞きしました。チームの思い出をしっかりと設計に活かしつつ、デザイン的に美しく仕上げるという粋さが強く感じられました。

最後となりますが、吉野さま、多忙なスケジュールにも関わらず講演を快諾いただき本当にありがとうございました。また、今回のセミナーを実現するにあたり、日建設計の方々より多大なるご支援を頂きました。深く感謝いたします。

今後とも継続的なつながりを保持させていただけますよう、よろしくお願いいたします。

■2012年5月度月例セミナー概要レポート

PMI日本支部 セミナー委員会 齋藤 淳

【セミナー概要】

- 開催期日：2012年5月10日(木) 18:50～20:50
- タイトル：「ソリューション提案におけるBABOK®活用」
- 講師：ITコーディネーター 庄司 敏浩 氏
- 講師のプロフィール：

日本アイ・ビー・エム(株)でSE、PMとして多数の情報システム開発プロジェクトに従事した後、2001年8月に第一期ITコーディネーターとして独立。企業の情報システム利活用に関する総合的なアドバイスを行っている。

2008年4月からIIBA日本支部の設立準備会に参加、同年12月にIIBA日本支部を立ち上げると共に理事に就任。日本で2番目にCBAPの資格を取得。IIBA日本支部登録講師としてセミナーの講師を行い、BA研究部会BAPワーキング・グループ・リーダを務めるなど、ビジネスアナリシスの普及に取り組んでいる。

- ・IIBA日本支部理事、CBAP（Certified Business Analysis Professional）
- ・PMI日本支部PMBOK®委員会委員長、PMP

【講演の様子】



【講演の狙い】

現在、わが国のIT業界は成熟期を迎えつつあり、また、ユーザーの要求も複雑化し、IT投資は質・量共に大きく変わってきています。さらに外国のITベンダーを含めた市場競争

は激化しており、IT業界のビジネスモデルと業界構造の変革が喫緊の課題となってきました。

また、ユーザーのグローバルスタンダード化やシステム保有からクラウド（サービス）活用へのパラダイムシフトに対応するために、ユーザーの事業戦略、それを実現するためのビジネスモデルの提案・構築を念頭において、今後は人間系業務・ITを含めた超上流工程に重点をおく必要があります。本講演を通して、ソリューションプロジェクトを運営するPMとして、この難しい状況を打破し、超上流工程から早い段階でユーザーの本質的なニーズを引き出すヒントをつかみとって、日々の業務にお役立ていただくことが講演の狙いでした。

【講演内容】

生き残る組織とは変化に強い組織です。組織が変化していくには新たなソリューションが必要です。そしてソリューションを構築するために、プロジェクトを実行していきます。

ソリューションを構築するプロジェクトでは、組織が必要とするソリューションが適切に導き出されなければなりません。これがプロジェクト憲章に反映され、プロジェクトへの要求事項としてスコープに展開されて初めて組織にとって価値のあるプロジェクトとなります。BABOK®(Business Analysis Body of Knowledge)は、組織がソリューションを導き出すために必要な活動であるビジネスアナリシスを体系的にまとめたものです。今回の講演では、ソリューション提案活動にBABOK®をどのようにして活用したらよいのかという点についてのアイデアを提供いただきました。

《講演目次》

1. プロジェクトを成功させるための課題
2. 要求事項を反映したプロジェクトにするために
3. 要求を体系的に導き出すビジネスアナリシス活動の知識体系BABOK®
4. 組織におけるソリューションの構築
5. ソリューション提案活動へのBABOK®の適用

■セミナーレポート

6. 要求の追跡と評価

7. 質疑応答

【業務への展開可能性】

超上流工程において、顧客の経営に貢献できる要件を網羅的に獲得し、人間系業務を最適化し、情報システムを構築することは至難の業です。また、顧客の要件定義があいまいなまま開発を進めたために、手戻りが発生してコスト超過となってしまうこと、最終的に使えない情報システムを構築してしまうことも少なからずあります。最大の問題は、システム開発プロジェクトの要となる超上流工程で、システム化本来の目的をベンダーと顧客が共有する体制を、築いていなかったことにあります。こうした問題を乗り越えるため、ビジネスのニーズを正確にとらえて問題解決策を提示する工程である「ビジネスアナリシス」(BA) の能力を高めようとする企業が増えてきましたが、この際、BAに必要な知識を体系化した「BABOK®」が有効であることは、周知のことです。しかし実業務において、実際に「BABOK®」を適用できる対象、狙い、テーラリングの方法、「PMBOK®」との連携等、使い方としてのレファレンスはほとんど無く、それを理解し、実践するには、相当の経験とスキルが必要になります。本講演

においては前述の「BABOK®」のユーザーが一番知りたい“「BABOK®」の本質的な適用可能範囲や実践的な使い方”について手引きしていただきました。

本講演の受講により「BABOK®」の本来の価値を引き出し、顧客の経営に貢献できる要件を網羅的に獲得し、人間系業務を最適化し、情報システムを構築できる可能性が高まったものと考えます。

【記者余話】

庄司さんは、実際に顧客と向き合うITコーディネーター業務と並行して、IIBA日本支部理事、PMI日本支部PMBOK®委員会委員長としての活動同および各種講演活動・執筆活動をされている実績から実践的で体系化された豊富な知識と各種手法の引き出しを有した方でありながら、あたりは柔らかく、気さくに話せる方でした。また、本セミナーの準備に向けて本番の2カ月前に講演資料を提出していただくような無理をお願いしましたが、真摯^{しんし}&タイムリーに対応いただきました。また、本講演において、想定以上に進みが早く、時間のあまりを危惧する場面もありましたが、全く動じることなく、講演内容の体系的な流れを切ることもなくセルフリカバリーできる懐の深さを垣間見た感があります。

グローバル・リーダー育成

■ 2012年6月 グローバル・リーダー韓国研修コース 会場：ソウル市内サムスンSDSマルチキャンパス

PMI日本支部 事務局

PMI日本支部では、2012年3月27日から29日の3日間、「グローバル・リーダー 香港・マカオ研修コース」を開催し好評を得ましたが、これに引き続き6月4日と5日の2日間、「韓国研修コース」を開催し、日本から3名が出席いたしましたので、概要を報告します。

【開催日、場所、参加者】

本研修は2012年6月4日、5日の2日間、PMI韓国支部、香港支部共催で、サムスンSDS社内向けに開催されたもので、PMI日本支部に設けられた特別参加枠に3名が参加しました。

場所はソウル市内江南区にあるIT研修専用センターのサムスンSDSマルチキャンパスです。サムスンSDSからはグローバル・プロジェクトをリードする若手20名が受講、講師はPMI香港支部会長のRaymond Wong氏が務めました。

【研修内容】

IT系グローバル・プロジェクトの実例を題材としたリスクマネジメントのケーススタディーで、日本人を1名ずつ含む3チームに分かれてのディスカッション、プレゼンテーションを中心とした、2日間のワークショップでした。

ワークショップではリスク洗い出しから、評価、対策にわたって各チーム内でディスカッション、資料作成を行い、プレゼンを実施。チーム相互間でプレゼン内容について、3月の香港研修にも増しさらに活発なディスカッションが行われました。

【反響】

日本の参加者からは、「サムスンSDSからの参加者と対話できる貴重な場となった。ワークショップも実践的な内容だった」、「ワークショップでは多くのことを学ぶことができ

た。社内へも積極的に紹介していきたい」などのコメントをいただきました。

また、サムスンSDSのエグゼクティブはグローバル・プロジェクトで活躍できるPM人材育成に非常に力を入れておられ、今後もPMIによる同様コースの開催を期待されていました。

【今後の展開】

本年11月に香港で3日間の「グローバル・リーダー実践コース」を実施すべく準備中です。

また、香港でのコースを前に、グローバル・リーダーに必須とされるコミュニケーション・スキル、マネジメント・スキルを英語で学ぶ6日間コースの国内開催も準備中です。今後にどうぞご期待ください。



当コーナーは「私のブレイクスルー体験」と題して、先輩PMに現場で苦勞のすえ習得した貴重な体験をご紹介いただき、若手PMの参考にしていただくシリーズです。

私のブレイクスルー体験

■ 上司との対立を乗り越えて

PMアソシエイツ株式会社 代表取締役 鈴木 安而

《著者略歴》

- 1970年 日本アイ・ビー・エム株式会社入社；技術部長、技術企画部長、技術研修部長職を歴任
- 1995年 アドビシステムズ株式会社入社；アジア・パシフィック・サービス&サポート・ディレクター
- 2006年 PMアソシエイツ株式会社設立；代表取締役



◆ プロジェクトの背景と方針

「鈴木さん、ちょっと来て！」上司から声をかけられて、このプロジェクトは始まった。1980年代のことである。米国のある裁判の経緯から、I社は経営戦略の転換を迫られていた。現行サービスを廃止せざるを得ないので大きなビジネス損失となるのだ。従って新サービスの開発が求められた。当時私は日本法人のサービス企画部長として新サービスの企画開発の任にあったが、I本社からは現行サービスの廃止以外、特段の指示はなかった。そこで次のような開発方針を策定した。

1. 顧客満足を得られるサービス・メニューであること
2. 現在の技術員のスキルで提供可能なサービスであること
3. 一時的な収益減となっても将来性のあるプログラムであること
4. プロジェクトは技術部主体で推進するが営業部門の支持を得られること

◆ 上司との対立

私には部長としての職務があるのでPM兼任とし、スタッフを含めマトリックス型のプロジェクト体制とした。作成した役割表から必要な能力を定め、それに見合う要員を集め、総勢8名の体制が出来上がった。早速WBSを作成し、要素分解して作業項目を洗い出し、詳細スケジュール作成に入った。大項目として、サービス・メニュー作成、サービス価格設定、サービス体制構築という三つの作業に集約された。ビジネス・ケースは価格設定と並行して作成することとした。

私の上司であるD. マイカ氏の方針の骨子は、現行サービスを契約している顧客には半強制的に新契約と入れ替えることであった。これには営業部門から猛烈な反対が起こった。「お客さまから見てなんのメリットがあるのか分からない。こんなサービスは不要だ」ということだ。

この状況を報告すると、マイカ氏は烈火のごとく怒って「役員会で承認をもらおう」と言い出した。実際マイカ氏が役員会で説明したのだが、紛糾し承認は得られなかった。事態收拾のために社長室長が関係者を招集した。そこで火を噴くようなディスカッションが展開されたがマイカ氏の頑固さは並はずれていた。私が発言すると「君は黙っていなさい」とたしなめられた。かえって、メモをとりながら両者の意見を冷静に聞くことができた。

私は、お客さまが理解しやすく喜んで契約していただけるようにするためにはサービス・メニューの選択肢を広げ、短期的には収入は下がるが長期的には増収可能なビジネスとして育てる方が良い、と考えていたので、マイカ氏に率直な気持ち伝えた。果たして彼はこう言った。

■私のブレークスルー体験

「鈴木さん、あなたがとるべき道は三つある。一つ、私の言うとおりに進める。二つ、T常務にエスカレーションする。三つ、会社を辞める。どれかを選びなさい」

このセリフは実際には英語なのだが、今でも私の記憶の中のだ真ん中に強烈に生きている。

この時点でマイカ氏の上司であるT常務にエスカレーションすることは私の選択肢になかったので、マイカ氏の方針を貫くためには営業部門を説得しなければならない。まず営業部門の代表者とひざ詰めで議論を進めた。ところが二人とも根元は似たような考え方であり、話はとんとん拍子に進み基本方針で合意してしまった。こうなるとマイカ氏を説得しなければならないが不可能であることは火を見るより明らかである。当時大阪に転勤していた前上司のOさんに相談した。彼はさりげなくこう言った。

「マイカさんの説得が困難だとすると、彼が言う三つとは違う他の道を探そうか」

ヒントを得た私は人事部長のところへ飛んで行った。マイカ氏は4カ月後に帰国予定だった。だから彼は実績を上げるべく焦っていたのだ。部下としては彼の実績作りに貢献すべきなのだが、彼のやり方では頓挫するのが明白である。よし時間稼ぎだ、と心に決めた。対立の鎮静と回避である。

私はマイカ氏の方針に逆らい腹案を持って営業部と話し合った。内容には自信があったが担当者には時期尚早と口止めた。ところが結局マイカ氏にばれてしまった。クビを覚悟した。サラリーマンとしては上司に逆らっているので、どう評価されても仕方がないのだが、開き直ってしまった。

大きな進捗がないまま4カ月が過ぎマイカ氏が帰国した後、T常務も後押しをしてくれたので再度メンバーに招集をかけ、方針転換を説明し理解を得た。これで正しいと信じた道を進むことができる。

◆サービス・メニュー開発

まず現行サービスに相当する部分を「標準プログラム・サポート」と定義し、米国同様に無償とした。さらに付加価値サービス部分を「拡張プログラム・サービス」と定義して有償とした。「サポートは無償、サービスは有償」という概念の始まりである。有償部分は幅広く顧客を獲得するために低価格の基本料金を設定し、その上に高価格帯のオプションを乗せて行く体系とした。

だが困難を極めたのは価格の設定である。低価格と言っても赤字にはできない。現行の契約状況とコスト状況を研究し、その上で個別顧客のシミュレーションを繰り返してビジネス・ケースを作成した。想定顧客への説明資料も現行契約高の大きい顧客から始めて100件分を作成した。それを携えて個別に役員承認の取り付けに走り回った。議論の中心は「お客さまにとって良いことはなにか、自社にとって良いことはなにか、将来性はどうか」である。全役員からの承認を得て、ようやく公式発表にこぎつけた。長かった！

お世話になった方々へ

本稿に登場したT常務とO本部長はすでに鬼籍に入られており、ご両名に本稿をささげてご冥福をお祈りいたします。文脈の都合上お名前が出なかった方々の中で、元上司であるM本部長は現場で指揮をとり売り上げ目標達成の最大功労者でした。感謝申し上げます。

◆教訓：上司との対立への対応

プロジェクトの真の目的を理解し信念をもって対峙（たいじ）すること。組織の人間の特性としては上司にはなかなか逆らえないが、理解してくれる関係者は必ず存在する。その人たちと協力体制を構築して自分の信じる道を歩み、議論を恐れないこと。

当サービスが発展したものとして、現行の統合システム・サポート・サービスを紹介する。

システム
設計 導入・運用 運用・保守

**SPI 10
MAATS** 統合システム・サポート・サービス(ISSS/ES)

System-z系ソフトウェア製品の保守サービスを提供します
導入から障害時のリポートまでお客様のシステムの安定稼働をサポートします
このサービスは、ミッションクリティカルなSystem-z製品をご使用のお客様の業務安定稼働をお手伝いします。

ISSS/ESは、基本ソフトウェアの保守情報管理（基本サービスにて提供）をBaseとし、お客様に使用のISSS/ESサポート対象製品に対する導入、メンテナンス、および障害発生時の迅速な解決のためのサービスを提供します。

保守情報 管理	予防保守 パッケージの 提供	障害対応	予防適用	導入
ISSS/ES基本	ISSS/ES修正	ISSS/ES予防	ISSS/ESオプションB	
・保守情報の管理 ・予防保守計画の立案と予防保守パッケージの作成	・修正パッケージ適用 ・問題追加資料収集 と技術支援	・定期予防保守 パッケージの適用	・定期予防保守 パッケージの適用 ・製品の導入 (ServerPac)	

ご利用するサービス

- ・ System-z系ソフトウェア製品の保守サービスを提供します。

IBMも参加する理由

- ・ ISSS/ESは発表以来15年もの間、System-z系のお客様のご支援を行ない、その実績の確かさにより信頼されています。
- ・ 導入から障害時のサポートまで、幅広い使用場面でお客様のシステムの安定稼働をサポートします。

ご参考情報

- ・ System-zの月額料金方式ライセンスと、SASを購入されているシステム製品が対象。月額¥253,000〜

ご担当先

IBM営業担当者へ問合せ下さい。

他国カンファレンス報告

■ PMBOK® V5 翻訳プロジェクト チーム・ミーティング in マルセイユ

PMI日本支部 事務局

2012年5月6日(日)に、フランスのマルセイユで掲題のチーム・ミーティング（以下「TVC」*）が開かれ、現在のPMBOK® Ver.4からVer.5に移行するため、各国から召集されたTVCプロジェクト・マネジャーによるキックオフが行われた。

日本のTVCプロジェクトとしては全体を10名で構成する予定で、日本支部からはPMI日本支部事務局長とPMアソシエイト社の鈴木氏が参加した。

日本ではプロジェクト・メンバーの人選についても既に内定済みであるが、今回のように10カ国も集まったのは初めてのことである。

なお、相前後して同じ会場でEMEA LIM2012（リーダーシップ・インスティテュート・ミーティング：支部運営関係代表者会議）とEMEAグローバル・コンGRESS2012も開催された。

◆ TVCチーム・ミーティング

【主 催】 PMI

【後 援】 MAGNUM社（北米の一次翻訳担当会社）

【開催日時】 2012年5月6日(日)9:00 - 17:00

【開催場所】 Parc Chanot Convention Centre (Palais des Congress et des Expositions)

【参 加 国】 カッコ内は翻訳担当する言語

10カ国からの代表 チャイナ（北京語）、サウス・コリア（韓国語）、ブラジル（ポルトガル語）、チリ（スペイン語）、ドイツ（ドイツ語）、イタリア（イタリア語）、日本（日本語）、エジプト（アラビア語）、ロシア（ロシア語）、フランス（フランス語）と、PMI 2名ならびにMAGNUM社 社長

【アジェンダ】（PMI）

- PMBOK® Ver.5の状況（PMI）
- TVC運営ガイド（PMI）
- MAGNUM社の位置づけ（PMI & MAGNUM）
- 写真撮影（全員）⇒ 添付写真参照
- 各国からの意見、要望（全員）
- リリース管理ツールの紹介とデモ（MAGNUM）
- 自己紹介（全員）
- 今後の予定（PMI）⇒ 下記

【提出された書類】 3種類のドキュメント（各国から）

- PMI CONFLICT OF INTEREST QUESTIONNAIRE
- PMI Confidentiality Agreement
- PMI Assignment of Copyright

*：TVC（Translation Verification Committee）チーム・ミーティング

PMBOK® Ver.5 TVCチーム・ミーティング 全員写真



■他国カンファレンス報告

【今後の予定】

- PMBOK® Ver.5のExposure Draftに対するコメントが6,000件も出ている。そのためPMIは、オリジナルの英語版の正式リリース・タイミングをキープするのに苦労しそうである。
- 従って、各国語への一次翻訳作業担当のMAGNUM社に渡せる時期も今現在は確定していない。
- マイルストーンは、英語版PMBOK® Ver.5の出版が2013年1月中旬

- PMBOK® Ver.5に基づいたPMP®試験開始が2013年9月中旬
- 更新情報が入手可能になればTVCチームに送付する。

以上は、あくまでも今現在のマイルストーンであり状況によって前後する（PMI談）。

以上、大きな予定は目安として出された。

PMBOK、PMPはPMI Inc.の登録商標です。

Stakeholders / 法人スポンサー紹介

■株式会社ラック



私たち株式会社ラックは、先進のセキュリティ技術を駆使したITトータルソリューションを提供することで、お客様のビジネス発展に貢献し、安全・安心な情報化社会の実現を目指します。

「お客様とともに」「社会とともに」「安心とともに」情報セキュリティ業界をリードするラックの使命です。

■会社概要

当社は、2012年4月に持ち株会社ラックホールディングスと完全子会社3社（ラック、エー・アンド・アイ システム、アイティークルー）が経営統合し、高度な情報セキュリティ技術に裏付けられたITトータルソリューションを提供する株式会社ラック（新生ラック）として新たにスタート、サイバー社会における安全利用への貢献を目指しています。

前身であるラックは、1986年9月にソフトウェア開発会社として設立され、1995年には国内初の情報セキュリティ・サービス企業として「脆弱性診断サービス」を提供、2000年の九州沖縄サミットの監視を皮切りに現在では国内最大級となる「セキュリティ監視センターJSOC（Japan Security Operation Center）」による24時間365日の高度なセキュリティ監視・分析サービスの提供、情報漏えい事故などの緊急対応・支援を行う「サイバー救急センター」など、官公庁・企業・団体等のお客さまに総合的なセキュリティソリューション・サービスを提供してまいりました。独立系セキュリティベンダーとして、日本国内の15年以上に渡る豊富な実績がお客さまの信頼の証しです。現在、セキュリティ関連事業に従事するエンジニア・営業数は国内最大級の規模を誇ります。社名の由来である「Little eArth Corporation（LAC）」は、情報化社会の進展で地球が加速度的に縮小していく中で、国や企業のIT基盤を支えていこうという理念がこめられています。

■当社が提供するソリューションの特長

近年の世界情勢は、グローバル化の波により予想を超えるスピードで変化し、日本経済もその影響を大きく受けていま

す。とりわけ情報サービス業界は、クラウドコンピューティングの拡大、ビッグデータの活用、スマートフォンの普及などにより、ITサービスの多様化・複合化など革新的な構造変化が起きています。今後、社会生活や経済活動のインフラを支える情報システムに強く求められるのは、「情報システムの信頼性と安定性」「情報セキュリティ対応」であり、これは私たち情報システムサービスを提供する会社の課題でもあります。

これまでITインフラを支えてきた3事業会社の先進性と技術力をこのたびの経営統合で一体化してこの課題に対処し、お客さまに満足いただける次の3つの安心・安全なシステムの提供を通じて、社会的に存在価値のある企業を目指していきます。

- セキュリティソリューション・サービス
- システムインテグレーション・サービス
- 情報システム関連商品の販売およびサービス

■「情報セキュリティはラック」と評価される理由、ITインフラの安心・安全を支える「ラックの情報セキュリティ」

インターネットが技術者のごく限られた空間にすぎなかった1995年、ラックは国内企業の先駆けとして情報セキュリティ・サービスの提供を開始し、その後も一貫して情報セキュリティ分野の強化・発展に努めてまいりました。この地道な取り組みを評価され、政府機関に招かれて、国家レベルでのセキュリティ対策への提言や支援を行うなど、業界をリードする立場として高度なIT社会を支えています。

■株式会社ラック

■高度な情報セキュリティ技術を支える、ラックの「人」によるサービスで、セキュリティマネジメントを支援します。

1. 24時間365日、開発されたシステムを安全監視

今、サイバー攻撃は、世界を揺るがしています。個人情報や機密情報の漏えいによる事業の停止、社会的信用の失墜など、企業にとって致命的なレベルの被害が広がっています。そして、そのほとんどは、内部に侵入したコンピューターウイルスによって引き起こされているのです。

「感染による事故前提」となった世界の中で、組織は一体どのように脅威と戦えばよいのでしょうか・・・

その答えは、我々LACのセキュリティ監視センター「JSOC」にあります。



ラックはお客様の事業継続を守ることができる、国内で唯一のセキュリティ・パートナーです。JSOCが支持される理由。それは我々があらゆる側面から、お客様のセキュリティ戦略を支援できるからです。我々のセキュリティ・サービスは多くの社会的な責任を強く持たれている企業や団体からご利用いただいています。

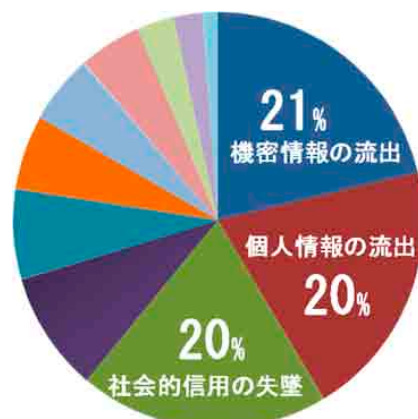
「セキュリティ監視センター、サイバーセキュリティ研究所、サイバー救急センター」の3つは実戦的なノウハウを互いに共有し、脅威の早期発見・早期対応を実現しています。

それではなぜ、組織には早期発見・早期対応が必要なのでしょう？

なぜなら、犯人側のサイバー攻撃の目的が、我々の想像を超えて深刻化しているからです。これまでの金銭の絡む犯罪

に対して、今は「見つかることなく長期潜伏する諜報行為」が主な目的となっているのです。

こうした攻撃者は、標的型攻撃に代表されるように組織内部ネットワークへの侵入を非常に狡猾に行うようになっていきます。今や、外部からの侵入を防ぐだけではなく、内部へ侵入した脅威をいかに迅速に見つけ出せるかが、セキュリティ対策の要となっているのです。



出典：(株)ラック「情報流出で何を最も恐れるか」(300社/500名)

企業は情報漏えいで社会的信用を失うことを最も恐れています。なぜなら「社会的信用」は築き上げるのが最も困難な資産だからです。そのため、最短で最高のセキュリティ対策を行うには、内部に侵入されてもすぐに気付いて盗ませないプロフェッショナルの集団の力が必要です。



だからこそ、ラックが提供する、脅威の早期発見対応のプロフェッショナル集団JSOCなのです。

Stakeholders / 法人スポンサー紹介

■株式会社ラック

2. システムの脆弱性をあらわにし、セキュリティ上の課題を解決する「セキュリティ診断サービス」

国内初のセキュリティ診断の提供から17年を超えるサービス提供。ネットワークシステム、ホームページなどのネットワークシステムの脆弱性を検査することでリスクをあらわにし、それらの課題を解決する方法の提案をする診断サービスは、数多くの企業、官公庁・団体などで数多くの実績を有しています。

3. 情報漏えい事件を解決する「サイバー救急センター」と先端ノウハウを持つ「サイバーセキュリティ研究所」



ラックが脅威発見の名医たるゆえんは、年間200件以上の情報漏えい事件に対して救急対応を行っているサイバー救急センターと、先端的脅威を研究しつづけているサイバーセキュリティ研究所の存在にあります。セキュリティ監視センターJSOCが脅威発見の医者だとすれば、サイバー救急センターは選ばれたレスキューチーム、サイバーセキュリティ研究所は先進の研究部門であると表現できます。この連携により実践的な情報セキュリティ・ソリューションが提供されます。

4. 情報セキュリティ人材を生み出す「セキュリティアカデミー」

「人は城、人は石垣、人は堀」情報セキュリティを確保する上で最も重要なことは、高度な情報セキュリティを理解し、実践できる人材（人財）の育成です。ラックは、グローバルな情報セキュリティ教育に標準をおき、実践的な教育支援を行っています。

昨今、大きな社会問題になっている標的型メール攻撃への実践的訓練である「ITセキュリティ予防接種サービス」はもちろん、国際的にも取得が難しいサイバーセキュリティの認証 CISSP（Certified Information Systems Security Professional）の資格取得支援、情報セキュリティ事故対応コースなど豊富な教育プログラムを提供しています。

■ラックの信頼性

ラックは、セキュリティ監視センターJSOCによる脅威の発見だけでなく、お任せいただいている情報の取り扱いにも徹底的に安全を求めています。

それは私たちがお客さまのセキュリティ・パートナーとして選ばれるため。そして何より安心とともにお客さまの未来を築くことをラックは追い求めています。

情報セキュリティを確保するためのサービスをシステムインテグレータやシステム開発企業へ提供するラック、いつでもご相談ください。

「安心とともに、ラック」

■ パートナーシップなどのご相談は

株式会社ラック

Tel : 03-6757-0113 E-mail : sales@lac.co.jp

<http://www.lac.co.jp/>

国・企業・メディアが決して語らない
サイバー戦争の真実

「日本の未来が奪われている…」

サイバー事故の現場に立ち会う、セキュリティ事業本部CTOである筆者が、現在のサイバースペースを取り巻く環境を紹介し、世界各国や大企業の攻防から私達個人のセキュリティまでを、セキュリティ担当者でなくても理解できるようなわかりやすい文調で解説します。



- ・著 者：西本 逸郎・三好 尊信
- ・出版社：中経出版

■株式会社ビジネス・ブレイクスルー



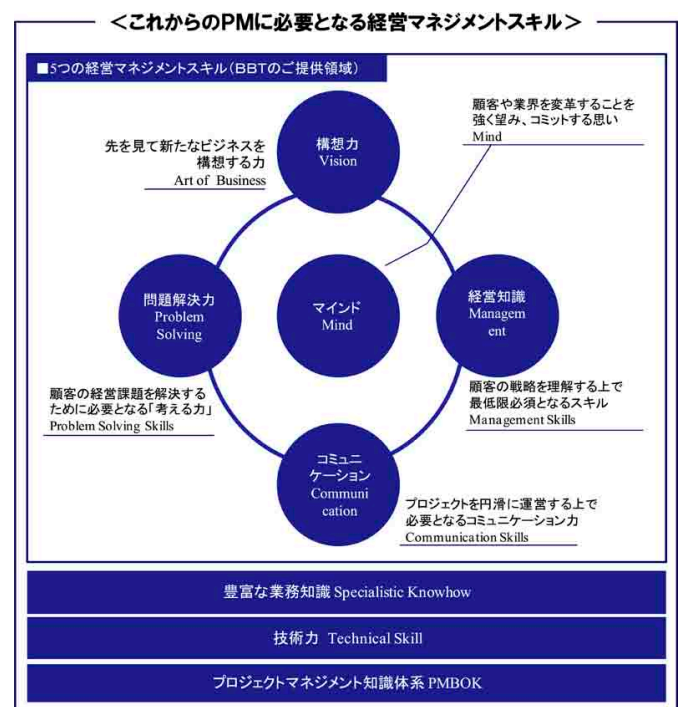
1. 弊社のプロフィール

わたくしども「株式会社ビジネス・ブレイクスルー」（以下、「BBT」）は、経営コンサルタントの大前研一が代表を務める、人材育成分野におけるサービス・プロフェッショナル・ファームで、2005年より東証マザーズ上場し、グローバルに活躍するプロフェッショナル人材育成を主眼としております。BBT大学および国内最大級のビジネススクールであるBBT大学大学院（文部科学省認可。通学不要のインターネット学習でMBA等の学位を取得可能）を中核に、世界で活躍中のビジネスパーソンおよび、法人企業さまに対し、広く経営スキルや経営マインドを養成する遠隔教育プログラムや集合研修を提供しております。弊社の遠隔教育では、有名ビジネススクール教授や実務家が、講義映像を通し、より実践的なトピックスについて解説しております。また、PCでの学習はもちろん、iPhoneやAndroidなどのモバイル端末でも講義視聴が可能です。



今回のBBTの取り組みは、まさにその実現を目指してのものとなります。BBTはこれまで、経営課題を解決するために必要とされる教育コンテンツを開発し続けてきました。そしてその全ては、実践でご活用いただきたいとの思いの下、第一線で活躍された実務家やコンサルタントの方々が監修や講師役を担う最高品質のコンテンツを、経営人材の方々へ普及し続けております。今後はこれらの教育を、PMの方向けにも提供することで、国内のSI業界の発展、そして日本の産業界全体の発展につなげたいと考えております。

3. BBTが考える、PMに今後求められる経営スキルについて



2. BBTがPDU獲得対象講座を提供する理由

～「日本の発展のため、顧客の経営課題解決に貢献できるPMを、数多く養成したい」～

これまでPDU獲得対象講座は、プロジェクト運営手法・技術の習得やコミュニケーション力向上を目的としたものがその多くを占めていました。そしてその重要性は今後も変わることなく、ますますニーズは高まっていくと考えられます。ただし、PMに必要とされるスキルはそれだけにとどまることはありません。PMの業務は、顧客の経営課題を解決することこそがその目的です。ついては、それを実行できるだけのスキルを習得することがPMには当然に求められてきます。

Stakeholders / 法人スポンサー紹介

■株式会社ビジネス・ブレイクスルー

4. BBTのPDU獲得対象講座一覧（講座一部抜粋）

カテゴリ	講座名	講師（敬称略）	PDU	価格
経営知識	新版 経営戦略	山田 英夫	4.75	26,250
	実践！マーケティング戦略論	数江 良一	8	21,000
	アカウンティング講座 財務分析入門	西山 茂	6.5	26,250
	コーポレートファイナンス基礎理論	鈴木 一功	13	34,125
	ロジカルライティング講座	高杉 尚孝	4	26,250
	価値提供の営業	斎藤 顕一	6	15,750
	経営戦略	石倉 洋子	6	15,750
	成果を出す人材の分析・発見講座	川上 真史	4.75	29,400
	企業の決算書から学ぶ会計入門	田中 靖浩	3	7,875
	戦略管理会計	西山 茂	6	15,750
	新・組織論再入門	野田 稔	18	47,250
構想力	戦略構想力	御立 尚資	6	15,750
	戦略発想法	本島 康史	6	15,750
	成功するビジネスプラン	伊藤 良二	6	15,750
	ビジネスプラン	森本 晴久	6	15,750
コミュニケーション	リーダーのための実践ファシリテーション	森 時彦	6	15,750
	ネゴシエーション	高杉 尚孝	6	15,750
	PowerPoint ビジネスプレゼン講座	菅野 誠二	5.5	26,250
	実践！コーチング入門	伊東 明	3	7,875
マインド	精神タフネス強化	高杉 尚孝	6	15,750
	マネジャーのための組織人材マネジメント論	高橋 俊介	6	15,750
	BCG戦略リーダーシップ	太田 直樹	6	15,750
	マネジメントとリーダーシップ	高橋 俊介	5	15,750
	チームマネジメント	小林 恵智	2	5,250
問題解決力	問題解決思考入門トレーニング	富岡 武	4.25	31,500



■ お問い合わせ

株式会社ビジネス・ブレイクスルー

〒101-0022 東京都千代田区神田練堀町3番地 富士ソフトビル19F

平日（9：30～17：30）

Tel：03-5860-5537 Fax：03-5297-1781 E-mail：solution@BBT757.com

■ニューソン株式会社

1. はじめに

ニューソン株式会社は「日本アプリケーション株式会社」として1974年に設立しました。ネットワーク機器ファームウェアの開発、デジタル家電、携帯電話などの組込み系ソフトウェアやアプリケーションの開発から始まり、その後、インターネットバンキングやローン管理などの金融ビジネス向けシステム、通信キャリア向けサービスオーダー処理システム、製造業向け在庫管理システムなどお客さまの特定業務向けシステムの開発を多数手がけてきました。1997年に社名を「ニューソン株式会社」と変更し、現在は社員数400人を超える規模となりました。各種業務システムの開発から、コンサルティング～保守運用まで一貫したサービスを提供するソリューション・ビジネスまでお客さまの問題解決に幅広くお応えしています。

2. 当社の特徴とソリューションの展開

当社は、長年にわたるモバイル関連の開発経験で蓄積した技術力と最後までやり抜くバイタリティー、業務提携先である富士ゼロックスの先進的ドキュメントソリューション、NTTデータの先端IT基盤技術など最新分野の開発力を柱として、いろいろの業態向けのソリューションを提供しています。ここでは代表的な3つのソリューションをご紹介します。

(1) ドキュメントBPMソリューション

ドキュメントBPMソリューションは、企業活動の中で生成する種々のドキュメント（情報）の流通・管理を最適化し、業務プロセスの運用を効率化・見える化するものです。経営情報、営業情報ばかりでなく、製造部門での図版最適出力システム、開発部門でのプロジェクト情報管理システムなど企業活動のあらゆる場面を対象とします。

(2) ECサイト構築・運用サービス

既存のASPサービスによるECサイトを運営しているお客さまからの、自社商材にあわせたカスタマイズをしたい、国際決済サービスと連携してグローバル化したい、などビジネ

スの拡大を目指した独自ECサイト構築のご要望にお応えする、オープンソースを活用した短期開発・低コストのサイト構築・運用を行います。特に決済サービスとの連携によるグローバル化は、いろいろな決済サービスと連携したシステム構築にかかわる豊富な経験を生かしてご支援します。

(3) スマートデバイスソリューション

スマートフォン、タブレットなど高機能なデバイスが次々に登場するにつれて、ネットワーク上のサービスも絶え間なく進化しなければなりません。お客さまのビジネスでスマートデバイスを活用するために、コンテンツ／アプリケーションの開発やマルチプラットフォーム化、セキュリティ対策の導入、デバイスの動作検証・評価などのサービスをご提供します。既存のシステムに手を加えずに、早く、安価にスマートデバイス用のサービスを構築したいなどのご要望にお応えします。

3. 当社の課題

お客さまのシステムをクラウド型のサービスを利用して構築するようになりつつあります。その中でも、SaaS型のサービスは、カスタマイズが難しい、長期間利用を前提とする場合コストがかさむ、という問題はありますが、スケーラブルなサービスを短期に構築し、よりエンドユーザーに受け入れられるサービスが生まれたときは迅速に移行する、リネスタートアップ型のビジネスプラットフォームとしてますます普及すると考えています。システム構築にあたっては、お客さまのシステムが提供する価値の要は何かを見極めて土台となるサービスを選定し、お客さま、エンドユーザーとともに使いこなして行くことになります。システム開発者は、製造工程の比重が下がった分、今まで以上にお客さま、エンドユーザー双方の課題を理解し、両者をつなぐことでお客さまのビジネスの発展に貢献する必要があります。オフショア化が進む中で、国内で開発する意味は、ビジネスの現場で迅速にシステムをスパイラルアップして行くことにあります。当社においても、SaaS型のCRMサービスを社内で構築・利用する

Stakeholders / 法人スポンサー紹介**■ニューソン株式会社**

ことで、このようなシステム構築に必要なノウハウ、スキルを獲得・向上する試みを行っています。

4. PM活動と日本支部への期待

お客さまへ提供するサービスが、ソリューションの提案、構築～運用と幅を広げていくのに伴い、システム開発の広い知識エリアをカバーするプロジェクト管理能力が必要になってきます。プロジェクト管理能力を強化するために、PMP資格保有者を増やす取り組みを進めています。2011年度は手始めとして8名が資格を取得しました。

資格取得促進策として、受験対策講座を開催したほか、受験者が自主的に社内SNSを開設しました。これは試験までの

間は受験者間での情報（効率的に勉強するTipsや暗記のためのシート、audit対象となった場合の対応）の共有を通して、モチベーションや連帯感の向上に大きな効果がありました。また、試験終了後もねぎらいのメッセージ交換や再受験者への励ましなどの場として機能しています。

現状では当社の主要な業務はウォーターフォール型開発ですが、お客さまのビジネスの変化が激しくなるにつれて、アジャイル開発を導入するなど、システム構築手法も変化していきます。PMに要求される能力もそれに伴い変化します。当社はまだPM力強化の道半ばですが、PMI日本支部会員の皆さまとこれからのシステム開発の課題を検討し、さらに次世代PMを担う人材育成のために貢献したいと思います。

■ 当社の社名について

「ニューソン」は近代科学を確立した大科学者アイザック・ニュートンと発明王トーマス・エジソンから命名しています。どうすればお客さまの真の発展に貢献できるかを常に考え、その結果を実現するために努力を惜しまないことを表しています。

Activities / 支部活動



一般社団法人PMI日本支部 主催

PMI日本フォーラム2012のご案内

昨年は、多くの混乱の中、暑い7月にフォーラムを繰り上げての開催となりました。計画停電もあり得るという厳しい環境の中ではありますが、大変多くの皆さまのご参加を頂くことができました。改めましてお礼申し上げます。災害復興に向けては、途方もなく多くの方々の営々たる努力が続いています。残念ながらまだ不十分なペースで、十分に展開されているとはいえないようです。私たちPMIの持っている「災害復興におけるプロジェクトマネジメント方法論」も、お役に立てるよう準備しておりますが、思うほどには展開ができていません。

日本中がまだ混沌の中にいるかの様です。しかし激しい円高にも襲われ、多くの企業はかつてない勢いでグローバル対応に迫られています。今年のフォーラムは七夕フォーラムとなりますので、織姫、彦星とはなりません。この場にアジア圏のPMIメンバーを招き、グローバル対応の渦中にある国々の事情を紹介していただきます。七夕は、中国、韓国、台湾、ベトナムなどに共通して伝わるアジアの行事でもあります。フォーラムに先立ち、ソウル市に、日本、韓国、香港、台湾、マカオなどのPMIリーダーたちが集い、「プログラムとグローバル」について支部をまたがっての協力を討議し、引き続き日本のフォーラムにも参加していただけます。

アジア各国で何が起きているのか、どうぞ彼らから直接メッセージをお受け取りください。

PMI本部からは、マーク・ラングラー CEOを迎え、サーベイ結果に基づくプロジェクトマネジメントの動向について紹介していただきます。

プロジェクトマネジメントは、産業界にあっては広く基本的な企業能力の一つと認められています。世界規模の市場競争を生き抜くことは、他社をしのぐ魅力ある製品・サービスを持つことにつきます。イノベーションをどのように実現するかは、エンタープライズ総力としての取り組みになっています。経営施策は、プロジェクトの連鎖であり、集中と選択の意志決定や定めた戦略を確実に実現するため、論理的で実証性のあるマネジメントの枠組みが不可欠となっています。

ポートフォリオマネジメントの適用、幾つものプロジェクト群の達成を通じて、数多くのステークホルダー間の調整、財務的目標や業績目標の達成、これらを成し遂げるプログラムマネジメントの適用などが、時代の要請となっています。

PMI日本支部では、5大標準（ポートフォリオマネジメント、プログラムマネジメント、PMBOK®、組織的プロジェクトマネジメント成熟度モデル、プロジェクト・マネジャー・コンピテンシー開発体系）および実務標準群など、最新の標準内容を紹介し続けています。これらは、多くの会員の方たちによって研究会、委員会、プロジェクトなどの場で深く研鑽が続けられています。

2012年末には、標準群の新しい改訂も予定されていますので、PMI日本支部に一人でも多くの方にご参加いただき、時代の流れを展望していただきたいと思います。

■参加費と受講証明

	参加費			受講証明		
	支部会員 法人スポンサー	本部会員	一般	PDU	PMP受験用 受講証明	ITコーディネータ 受講証明
1日参加	16,000円	21,000円	27,000円	6PDU	6時間	6時間
両日参加	24,000円	31,000円	40,000円	12PDU	12時間	12時間
ネットワーキング	4,000円	4,000円	5,000円	—	—	—

- フォーラム受講申し込みはPMI日本フォーラム2012公式サイトから
<http://www.pmi-japanforum.org/pmij/foru-2012/index.html>
 □法人スポンサー様は、各社15名迄支部会員価格で参加できます。

進化する プロジェクト マネジメント

～キーワードは、
プログラムとグローバル～

■開催日 2012年7月7日(土)～8日(日)

受付開始…………… 9:30～(7日、8日)

講 演…………… 10:15～18:20(7日)
10:00～18:00(8日)

ネットワーキング… 18:35～20:00(7日のみ)

※ネットワーキングとは、人的ネットワークを作る集まりのこと。懇親会というよりは、PMという同じテーマを抱えた同士が語り合うことでさまざまなヒントを得ることが目的です。初めての方も、ぜひご参加ください。

■講演会場

学術総合センター

■ネットワーキング会場

ニッコトラスト・レストラン (学術総合センター3F)



学術総合センター 東京都千代田区一ツ橋2-1-2 03-4212-6321
 東京メトロ半蔵門線/都営地下鉄三田線・新宿線「神保町」A8,9出口
 東京メトロ東西線「竹橋」1B出口

- 現在、支部会員でない方でも会員登録をされれば支部会員価格で参加できます。
 支部ホームページの会員広場にアクセスされ、仮会員登録をされた上で、以下にご連絡ください。この機会を利用し、ぜひ会員になられることをお勧めします。
 お問い合わせは、info@pmi-japan.orgまで
- 申込割引制度
 2012年6月18日(月)15:00までに入金確認できた方は、上記参加費から2,000円割引の価格で参加できます。
- 申込みに関するお問合せはPMI日本フォーラム受付窓口へ
 e-mail: forum-2012@pmi-japan.org
- ご注意
 ①申し込みは1日単位です。半日単位や1講座のみの申込みはできません。
 ②1日目:13時35分～18時20分、2日目:10時～18時00分は複数トラック方式のプログラムです。
 受講申込みの際、参加を希望する講演を各時間ごとに選択してください。

Activities / 支部活動

■PMI日本支部 委員会・研究会 活動のご紹介

■プログラム構成
7月7日(土)

PMI JAPAN FORUM 2012

【一機記念講堂:第1会場(532名)】		【併設トラック:講演会場は当日、受講前に掲示されます】					
トラック名称	招待講演	PM一般	事例/手法	PMBOK®	人材育成	グローバル(英語)	アカデミック
10:15 ~ 10:25	開会挨拶 神庭弘年 PMI日本支部 会長						
10:25 ~ 11:25	基調講演 永塚誠一 経済産業省 商務情報政策局長 「ITが創造する新たな時代」						
11:35 ~ 12:35	特別講演 Mark A.Langley PMI会長 「Pulse of the Profession サーベイ」						
12:35 ~ 13:35		昼休み(60分)					
13:35 ~ 14:35	清水 浩 慶應義塾大学 環境情報学部教授 「21世紀社会と スマートビークル」	M-3 坂上慶子 WomenOBFプロジェクト 「しなやかに、 そしてしたかに」	A-1 浅見淳一 プラネット株式会社 「PM手法の拡大適用」	B-1 吉田見岳・信田良雄 PMBOK®委員会 「PMBOK®テンプレートの 実践的活用手法」	C-1 小山恵一郎・西原真仁・日改徳雄 PMO研究会 「IT受注者のPMOに 求められる人材とは PMOのコンピテンシー」	D-1 Kevin Chui PMI 北アジア・ リージョンの特性と 今後の計画	E-1 Lew Gedansky 博士 PMI 教育基金 常任理事 「プロジェクトマネジメントの 将来に備える」
14:50 ~ 15:50	林 剛司 日立健康経営センター長 「近年のメンタルヘルスの 動向と対策」	M-4 中西金二 スマートビジョン株式会社 「体験型ゲームとプロジェ クトマネジメント実践」	A-2 田中史朗・福原洋一 翻訳・出版委員会 「それっていったい なんぼやねん」	B-2 田中電夫・鈴木克典・ 藤田鉄也 PMBOK®セミナー プログラム 「つながる一ひとりの疑問 はみんなのギモン」	C-2 幸本展夫 プロジェクトプロ 「コンピテンシー・ ベースド・トレーニング」	D-2 Raymond Wong 香港 「中国マカオのテーマパーク ITインフラストラクチャー・ プロジェクトにおけるリス クマネジメントのベスト プラクティスの有効利用」	E-2 鈴木俊男 IPA 「経済産業省「実践的IT教育 モデル拡大実証計画事業」
16:05 ~ 17:05	岡村 正 ヤマトフィナンシャル株式 取締役常務執行役員 経営管理部長 「ヤマト運輸の東日本大震災 における取り組み」	M-5 野崎吉弘 株式会社・ティ・ イノベーション 「さまざまなけれど、 大切なこと」	A-3 梅田弘之 株式会社 インテグレーション 「プロジェクト成功のための 黄金のアプローチ」	B-3 山中良文・勝連城二 KNコンサルティング株式会社 研究WG 「プロジェクト マネジメントの定石」	C-3 伊熊昭等・海部雅之 PMBOK®委員会 「プロジェクトマネジメント 手法を使ったシニア世代育 成の助助」	D-3 Danielle Ruan マカオ 「中国におけるGACの適用 と上海虹橋統合輸送ハブ・ プロジェクト」	E-3 大場 亮・脇谷直子 広島市立大学教授 「広島修道士大学准教授 「大学間連携によるプロジェ クトマネジメント教育」 福島誠治 鹿児島大学教授 「大学人工衛星KSATの開発 を通じたプロジェクト・ マネジメントのOJT」
17:20 ~ 18:20	伊東広樹 富士通株式会社次世代テクニカル コンピューティング 開発本部 本部長代理 「スーパーコンピュータ「京」 * 誕生までの軌跡」	M-6 田島彰二 国産コンピュータ通信製造 & SL提供会社 「PMのガイドライン ISO化元年 今年こそ考えておくこと」	A-4 松吉靖・佐藤孝敬 RM研究会 「定量的分析でのモンテカルロ シミュレーションの適用」	B-4 河原直己・坂上慶子 KNコンサルティング株式会社 株式会社インフォメーション アカデミー 「利用しなきゃもったいない ! PMBOK®活用の助助」	C-4 前田和哉 株式会社TRADECARE 「失敗から学ぶことは どのようにすれば 可能なのか」	D-4 Pak Cheong Wong マカオ 「マカオにおけるカジノ・ プロジェクトの要点」	E-4 山戸 昭三 筑波大学大学院教授 「筑波大学大学院における PBL」
18:35 ~ 20:00		ネットワーキング(ニコクトラスト)					

7月8日(日)

【一機記念講堂:第1会場(532名)】		【併設トラック:講演会場は当日、受講前に掲示されます】					
トラック名称	招待講演	PM一般	事例/手法	事例/手法・EVM/リスクマネジメント	PPM/OPM	グローバル(英語)	アカデミック/人材育成
10:00 ~ 11:00	特別講演 神庭弘年 PMI日本支部 会長 「グローバル・ゲームの時代 一君の備えは できているか?」	M-7 渡邊恒文・松澤智志 PM用語委員会 「キーワードから入る プロジェクトマネジメント (2012)」	A-5 岡本哲弥 株式会社 ソリューションズ 「現場が見えていないPM・ PMO必見! 超・現場主義 のプロジェクト管理ツール [ProViz5]」	B-5 斎藤 学 スカイライト コンサルティング株式会社 「被災地復興プロジェクトに おける社会的価値創造型 マネジメントの実践」	G-1 五十川隆文・斎藤真秀 組織成熟度研究会 「組織的プロジェクト マネジメント支援」	H-1 Tom Latvala, Jr 沖縄 「本州および沖縄の 米軍施設における プロジェクトマネジメント のトレーニングと実践」	E-5 山内伸徳・高橋宏壽 日本電子計算株式会社 富士電機株式会社 「PMの早期選抜ポイントの 検討」
11:15 ~ 12:15	STEVEN BLAIS ILL 「プロジェクトマネジャーと ビジネスアナリストの関係の 上手な活用」	M-8 山本政樹 株式会社・ティ・エス 「サービスサイエンスを活用 したシステム開発の顧客 セグメンテーション」	A-6 大倉隆郎・安部 修 PMツール研究会 「問題の発見と解決の技法に よるPMツール開発への 応用」	B-6 勝連城二・成松秀夫 関西地区PM実践研究会 「リスクマネジメントの 実践知を学ぶ・創る・ 伝える」	G-2 池田修一・河谷谷健一 組織成熟度研究会 「組織的プロジェクト マネジメントの実践」	H-2 Young Min Park 韓国 「巨大プロジェクトを統制 する(韓国における電子政 府プロジェクト事例)」	E-6 井上雅拓 芝浦工業大学教授 「工学教育のなかでのプロ ジェクトマネジメントの 位置づけと芝浦工大の事例」
12:15 ~ 13:15		昼休み(60分)					
13:15 ~ 14:15	佐々木典夫 四季株式会社 代表取締役会長 「創世四季の公演活動 について」	M-9 講井政広・岩井 勉 地域サービス委員会 (中部地域) 「次世代のプロジェクト・ マネジメントを考える」	A-7 鈴木雄一・蔵 春莉 関西IT上流工程研究会 「ステークホルダーの 協調連携がプロジェクトを 成功に導く事例と理論」	B-7 河端三千男・山川吉雄 RM研究会 「IT運用における プロジェクトマネジメント とリスクの考え方」	G-3 八田智明・大西健 PPM研究会 「マネジメント・キャズム」	H-3 Amin Leiman, ハワイ 「プロジェクト・チーム・ メンバーの強みを発見する ための新たなアプローチ」	E-7 萩原照雄・牧 和寛 株式会社リソリューションズ・ ソニーグローバル ソリューションズ株式会社 「人格コンピテンシーを 科学する」
14:30 ~ 15:30	佐々木経世 スマートシティ企画株式会社 代表取締役社長 「スマートシティ プロジェクト 企業連携による 「トータルソリューション」 の展開に向けて」	M-10 山本清・堀尾洋人 関西地区PM創生研究会 WG1 「日本のPM風土に合った プロジェクトマネジメント の創造」	A-8 渡辺和宣 株式会社 マネジメント& ERPインテグレーション 「上流プロジェクトにおける ビジネスアナリシス方法論 GUTSY-4. その事例と 効果」	B-8 司前章彦・岡田清久 株式会社リクルート 日本電気株式会社 「問題プロジェクトの 早期把握」	G-4 伊藤一弘・浜本信一 PPM研究会 「PgMP資格認定の概説」	H-4 Simon H. Fu 博士 台湾 「環境保護および災害復興 プロジェクトマネジメント」	E-8 齋崎弘宣 早稲田大学准教授 「早稲田大学における 実践的IT科目」
15:45 ~ 16:45	島崎晴雄 日本交通株式会社 整備本部 企画推進部 「ANA B787プロジェクト B787開発への参画と 導入準備」	M-11 大久保光憲・山添 晃 関西地区PM創生研究会 WG2 「プロジェクトを成功に導く 人間系マネジメントの研究」	A-9 田中直樹 株式会社CIO Assist 「リ・マンショックと洪水 を乗り越えて: グローバル プロジェクトの体験報告」	B-9 永地恒一・牧野 順 EVM研究会 「EVMにおける3つの 実績計上法を実践して」	G-5 浦田有佳里・小林友美 「プログラムマネジメントの シミュレーションと 実践事例」	H-5 Ichiro Miki テュフ ラインランド ジャパン株式会社 「2012年3月に香港・ マカオで実施された グローバル・リーダー 海外研修コースを振り返る」	E-9 本間利久 北海道大学名誉教授 北海道大学の PMカリキュラムと コア教育」 当麻哲哉 慶應義塾大学大学院准教授 「プロジェクトリーダーを 育成する慶應SDMの挑戦」
17:00 ~ 18:00	田村達一 大林組本社技術本部 企画推進室 副部長 「東京スカイツリー建設 について」	M-12 最上千佳子 日本クイント株式会社 「プロジェクト・ マネジメントとITIL®の 関係を考える」	A-10 堤東孝則・松本弘明・ 玉置志津 セミナー委員会 「イベント型プロジェクト におけるプロジェクト マネジメント手法」	B-10 泉澤聖一 EVM研究会 「EVM実務標準・ 第2版の新たなEVM手法」	G-6 横塚裕志 東京海上日動システムズ株式会社 「マネジメント」を 「変革」する時代が来た」	H-6 Michael Treasure アビュタス・ ソリューションズ株式会社 「公益事業会社における Microsoftエンタープライズ・ プロジェクト管理 (EPM) ソリューションの 導入成功事例」	E-10 野崎晴雄 地域サービス委員会 「北陸地区」 「早稲田大学4年生が 「プロジェクトマネジメント」 を実行したら」

■PMI日本支部 関西地区（関西ブランチ）のキラリ！

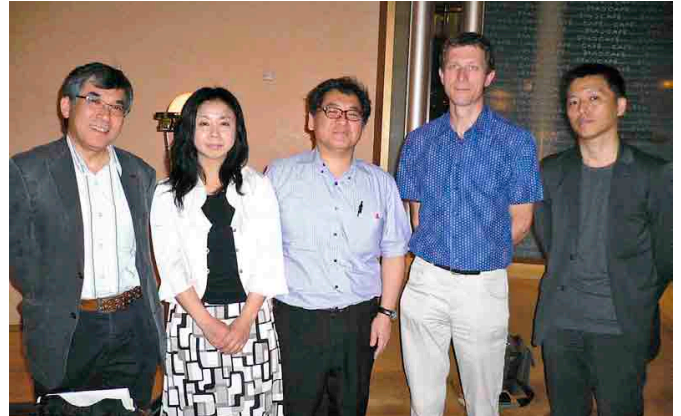
PMI日本支部 事務局

フランス南支部（本拠地はニース）の8つのブランチの一つである「トゥールーズ・ブランチ（正式名称：ミッド・ピレネーズ・ブランチ）」から来日したVPのゲイリー・シュナイダー氏（写真右から2人目）とPMI日本支部関西ブランチのメンバーとの情報交換会が、5月27日大阪難波のスイスホテル南海大阪にて行われました。

トゥールーズは地中海沿いのマルセイユの北西に位置し、エアバスの生産拠点として有名で、その他航空機産業に関わる企業城下町とのこと。従って、製造業が主要なメンバーとして構成されているブランチです。

5月4日から9日までフランスのマルセイユで開催されたEMEAグローバルLIM（リーダーシップ・インスティテュート・ミーティング）とグローバル・コンGRESSに事務局長が参加した際、その開催ホスト国としてボランティアをしていたシュナイダー氏から「近々日本を訪問するので、日本支部のブランチと情報交換会を持ちたい」とのリクエストを受けて実現したものです。

関西ブランチからは浦田リーダー（写真左から2人目）、鈴木さん（左から3人目）、成松（右端）さんに参加いただき、私（田坂、写真左端）を含め、両ブランチの運営方法や会員や一般の方にどのような活動をボランティア活動として提供してPMI®の価値を理解していただくとしているか等について、活発に情報交換を行いました。



お互いPMIの支部ならびにブランチでのボランティア活動に誇りを持って積極的に活動してきており、今後も引き続きPMI発展のために活動すること、引き続き、両ブランチや支部間で情報交換を継続して会員の皆さんのために良いことはドンドン、フィードバックしていくこと、で意気投合しました。

日曜日にも関わらず、わざわざ時間を調整し参加し、翌日の業務のため出張直前までお付き合いいただいた関西ブランチの皆さん、ありがとうございました。実り多い意見交換会だったと思います。

また、今回の情報交換会の実現は、世界中に展開しているPMIの一員としての特長をいかに発揮できた結果でした。

■「PM メンタープログラムⅡ実践報告」

日本証券テクノロジー株式会社 北川 陽一

1. 会社概要

NSTec 日本証券テクノロジー株式会社

□所在地：〒104-0033

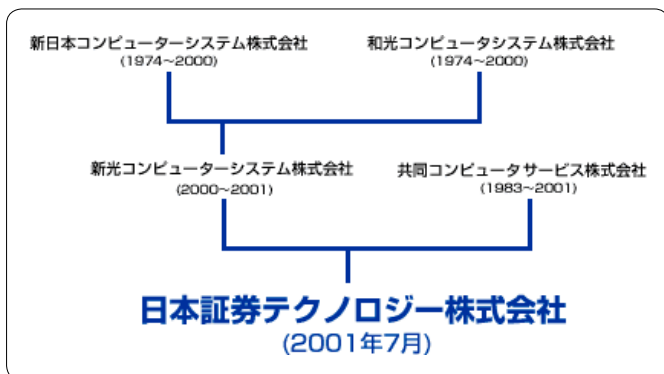
東京都中央区新川一丁目28番23号
東京ダイヤビル5号館

□TEL：03-3553-6331（大代表）

□資本金：228百万円

□従業員数：320名（2012年4月1日現在）

□沿革：



2. 弊社のPM研修への取り組み背景

数年前から弊社ではプロジェクト・マネジャーの育成に力を入れており、その一つとして社員のPMP®資格取得を推進してきました。そのかいもあって、2004年から2010年10月までの約6年間のPMP®資格取得者数が14名だったのに対して、直近の2010年11月から2012年4月の1年半では新たに21名が取得しています。そして次の強化策としてPMP®資格保持者に対してプロジェクトマネジメントの実践力を身に付けてもらうべく、私の所属部署であるPMO（プロジェクトマネジメント・オフィス）にて今回の研修を立ち上げるようになりました。

3. 弊社がPMメンタープログラムⅡを採用した背景

PMOでは従前から中堅社員向けのプロジェクトマネジメント・スキル向上を目的とした座学中心の研修を実施してき

ましたが、上司から指名された社員が半ば義務として参加していたため、参加者の興味や受講目的が必ずしも研修で設定した目的と合致しているとは限りませんでした。そのため研修の成果も参加者によって差異があることは否めませんでした。しかし、プロジェクト・マネジャーの育成とプロジェクトマネジメントの向上は社内の大きなテーマであり、研修による人材育成という観点からも、より高い効果を見込むことができる研修が求められています。そのため、新規の研修の開発・導入が必要で、参加者にどれだけ高いモチベーションを持って参加してもらうことができるのか、という点が効果的な研修を開発するためのKSF（重要成功要因）でした。

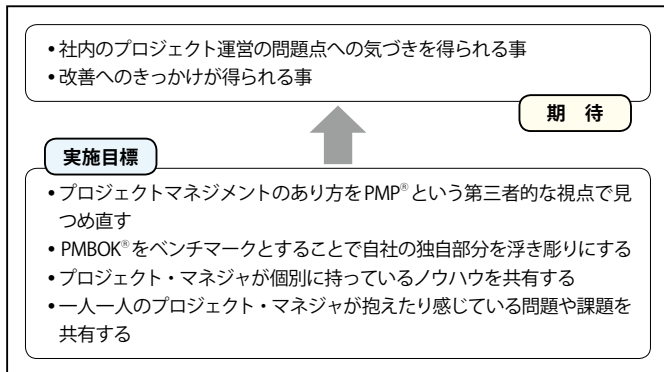
折しもPMメンタープログラムⅡでは社内研修でPDU取得が可能であることを知り、これを活用することで今まで我々には実現が困難であった「参加者全員が高いモチベーションを持って参加できる研修」という壁を越えられるという期待から、PMメンタープログラムⅡを導入し新たな研修を開発することに致しました。さらにモチベーションを上げる工夫として、今までの「上司によって受講者を選抜する方式」ではなく、全社の「PMP®資格保持者を対象に参加者を募集する方式」を採りました。

4. PMメンタープログラムⅡ研修で設定した目的

弊社は、システムの開発、保守および運用業務を行うコンピューター会社です。プロジェクトマネジメントに関しては、数人月程度の極めて小規模なプロジェクトから数千人月を超える大規模なプロジェクトに至るまで、プロセスや技法および成果物に独自のルールを適用し運用しています。プロジェクトマネジメントに独自のルールを規定し、自社の中に閉じているという環境の中で運用を続けていると、独自ルールの問題点について気がつくことはなかなか難しいものです。弊社はそんな環境の中にあるため、ぜひこの研修をプロジェクトマネジメントのあり方を見つめ直す機会にしたいと考え、次に示すような期待する成果と、その成果に向けて行う実施目標を設定しました。（図1参照）

■「PMメンタープログラムⅡ実践報告」

図1 研修への期待と実施目標



そしてその先にある、個々のプロジェクト・マネジャーのレベルアップと、弊社のプロジェクトマネジメント力の向上につなげていくことを目指しました。

5. 研修の体制、形式

研修の規模や運営方法は、PMメンタープログラムⅡで規定されているルールに沿って次のように定めました。

- 午後半日程度の研修を、隔月に計4回実施。
- 時間配分は、講師による座学が約3～4割、残りがグループディスカッション。
- グループ構成は1グループ当たり4～5名 × 3グループ。
- 講師は弊社になじみの外部の方に1クール（全4回）を通じて依頼。

グループのメンバー割りについては、一回の研修時間が3時間程度と短いので毎回メンバーを入れ替えるとグループの中で雰囲気作り等の立ち上がりに時間を取られてしまい、本題に割ける時間が減ってしまっは研修の効果が下がってしまうと考え、メンバーは4回を通して固定としました。その結果、2カ月おきの開催でしたが参加メンバーには同じメンバーの顔を見ることができ、いくらかは継続している感覚を持って臨んでもらう事ができたと思います。

研修では、前半の2回と後半の2回のそれぞれで一つずつの大きなテーマを設定・実施しました。各テーマの中でグループごとに発表した内容の記録を成果物としています。

6. PMメンタープログラムⅡならではの効果

過去のPM研修では座学中心+演習でバリエーションを設定するというパターンでしたが、当研修のカリキュラムを考

えるに当たっては、座学中心からグループ演習中心の研修へカリキュラムを構成し直し、グループ演習をメインに据えて、座学は演習を行うために必要な知識のリマインドを行うものと位置づけています。

ディスカッションを中心としたグループ演習では、互いに他の参加者の考え方、苦労している点やノウハウなど、今まで共有する機会があまり無かったプロジェクトマネジメント・スキルに関する情報交換を積極的に行うことができました。当研修の計画時には、活発な議論を通じた情報共有の促進も目的の一つとして挙げてはいましたが、実際にどこまで達成できるのかが不透明であったので当研修の達成目標とするまでは考えていませんでした。しかし実際の研修では、参加メンバー間の情報共有という側面では予想以上に効果が出たものと見ています。

7. 研修の運営と期待効果向上のための工夫

今回、初めての形式と体制で研修を行うに当たって、研修目的と参加者の期待とを事前にできるだけ合致させておく必要がありました。その対策の一つとして活用させていただいたものがPMメンタープログラムⅡの参加要件です。我々の研修では冒頭で述べた目的があったため、参加者はPMP®資格を持っている社員に限定しました。弊社では初めての試みでしたが、参加者の意識レベルが高い位置で合うことが実感できました。

次に研修の存在と目的を事前に宣伝するために、正式募集の前に募集対象者に対して事前予告を流し、同時に事前アンケートを実施し、研修参加希望者の規模と期待する内容の把握に努めました。この事前アンケートによって研修への期待を大まかにつかめたことで、当研修をある程度自信を持って始める事ができました。

もう一点、研修テキストについての反省を出発時に工夫しました。研修前半のケース・スタディーにおいて過去のプロジェクト記録を参照し、当時抱えていた問題の質や量から適切と思われるものをピックアップし、一部加工してケース・テキストとして使用しました。しかし、過去事例はその事例固有の事象として捉えられてしまい、参加者が積極的に取り組んでも今現在各自が抱える問題の解決にはあまり参考になりませんでした。また一般化して分析するには研修時間が短すぎました。研修後半でも過去事例を用いたケース研修を予定していましたが、内容を急ぎよ修正し実記録を使うのではなく、各自が問題だと思っていることを事前に挙げてもらい、

■「PMメンタープログラムⅡ実践報告」

それを資料として使用する方式に切り替えました。結果的にはこの方式が、研修の目的に照らして妥当であったと思います。参加者は普段からプロジェクトマネジメントに接しているので、各自が実際の現場で感じている問題や課題を持ち寄ってディスカッションする方がよりモチベーションが上がり、実践的な実のある成果を出せたのではないかと思います。

8. 当研修で得られたもの

研修後のアンケート結果では参加者同士の情報共有に役立ったという感想が多数ありました。PMメンタープログラムⅡならではの「メンタリング」という方式を利用して、社内有識者同士の情報交換を活用する場として、今後も発展させていきたいと考えています。もうひとつ重要な目的であったPMBOK®をベンチマークとして捉える事で、弊社のプロジェクトマネジメントにおける独自部分を浮き彫りにし、客観的な捉え方をするというところもある程度達成できました。また、今まで気付かなかったことを気付く機会が得られました。従来の座学中心の研修では自社の文化や取り組み方を省みるということはほとんどできていなかったため、これまで述べたような効果の獲得は想像もできませんでしたが、メンタープログラムⅡによって思いがけず大きな可能性を見出すことができたものと考えています。またグループ内とグループ間の意見交換を通じて、半分以上の時間を自社の状況について考える事に割り当てる事ができました。この効果について、研修後のアンケート結果でも参加者のほとんどが有益であったと回答しています。

9. 今後の活動目標

基本的には今後もこれまで述べた路線を継承するつもりです。まずはPMP®資格保持者全員が参加できるような体制とし、また複数テーマを設定することで、一人が複数回受講可能となるようにしていきたいと思っています。PMP®資格を持っていない

社員に対しても、有効なテーマやカリキュラムが見つければ、当研修の方式が適用できるものと考えています。ただしPMP®資格の取得支援という性格を持たせることには向いていないと思います。PMメンタープログラムⅡに沿った当研修は、純粋に社内プロジェクトマネジメントに対する新しい価値観の創造と共有に寄与するものとして期待できます。

10. PMメンタープログラムⅡ導入の感想

研修を開始する前は、PMメンタープログラムⅡの実施条件が厳しいために、簡単に導入できるものではないと思っていました。しかし実際に一通り実施してみると、その思いは的外れていたと言わざるを得ません。社内研修でPDU取得の恩恵を受けられる事は紛れもなく参加意欲を高める効果がありますし、メンタリング・プログラムによって実践的な問題の共有ができればさらに参加者のモチベーションが上がります。それらの効果が相まってプロジェクトマネジメント・スキルの向上につながっていくことを踏まえると、とてもよく練られたプログラムであると感心せざるを得ません。もし何も制約が無いところで同じ研修を企画しようとしても、まず発想の時点で壁があり、参加者が得られる恩恵という面でも壁があるなど、弊社では実現困難であったと思います。



<筆者自己紹介>

日本証券テクノロジー株式会社

(<http://www.nstec.jp>)

技術本部 PMO 生産技術課

課長補佐 北川 陽一 (Yoichi Kitagawa)

- ・PMP® (2009年5月取得)
- ・ITコーディネータ
- ・システム監査技術者



■独立行政法人国際協力機構（JICA） 沖縄国際センター研修生企業見学受け入れを実施

PMI日本支部 事務局

PMI日本支部では2009年よりJICA沖縄国際センターが行っているアジア、中南米、アフリカ等の途上国向け情報化戦略責任者育成コース受講生の企業受け入れを年2回行っています。

今年度第1回目の受け入れは去る5月7日、バングラデシュ、中央アフリカ共和国、ルワンダ共和国、コートジボワール共和国等、合計9名の研修生に対し実施しました。PMIJからは当麻 哲哉理事、端山 毅理事および事務局が出席しプレゼンテーションおよび意見交換をしました。

PMIJ事務局からPMIおよびPMIJの活動紹介、東日本大震災の復興プロジェクトについて説明しました。参加者の国はいずれも社会インフラが整備途上にあり、異常乾燥、大雨・洪水、水不足、疫病等に毎年悩まされています。日本政府の災害復旧プロジェクトおよびPMIのPMMPDR（Project Management Methodology for Post-Disaster Reconstruction）については身近な題材でもあり、非常に熱の入った討論となりました。PMMPDRも是非導入したいとの希望が出ました。

当麻理事からは「Challenge in Project Leadership Development at Higher Education」と題し、慶應義塾大学大学院 システムデザイン・マネジメント研究科（SDM）のグローバルを意識したプロジェクトマネジメント教育についてその重要性、実施状況についてのプレゼンテーションがありました。

端山理事からは「Building Social Information Systems,

From a system integrator's point of view」と題しITを活用した社会インフラシステム構築のメリット、課題等についてSI企業としての経験をベースとした実践的なプレゼンテーションがありました。

意見交換を通じて感じたことは、参加者の国々はこれからBRICSを目指すのであり、現在は貧困、飢餓、内乱のトリプル苦にあえいでいる。この中で国内産業を育成するためには、資本、技術、ビジネスの全てを海外から調達しなければならず、彼らはその重責の担い手であるということです。

ある意味では欧米とは違うネイティブな途上国型グローバル・プロジェクト・センスをしっかりと体得しているように見えました。

幸いなことに彼らは親日的で、10年先の日本を見つめた時、この企業見学受け入れは非常に意義があると感じました。



PM Calendar / PM カレンダー

PMI日本支部のイベントならびにPM教育関連セミナーなどの案内です。

詳しくは、PMI日本支部のWebサイトをご参照ください。

■ PMI日本支部関連イベント

● PMI日本フォーラム2012 (P.25参照)

進化するプロジェクトマネジメント

～キーワードは、プログラムとグローバル～

- ・日時：7月7日(土)・8日(日)
- ・場所：東京(学術総合センター)
- ・12PDU

● PMI Japan Festa 2012

- ・日時：10月13日(土)・14日(日)
- ・場所：横浜市(慶應義塾大学 藤原洋記念ホール)
- ・11PDU

■ PMI日本支部主催セミナー

● 「あかねカフェ」(フリーセミナー：大阪)

関西地区のPMコミュニティの未来について気楽に語り合い、プロジェクト・マネジャー同士の絆を深化。参加者全員にリーフレット「新PMI標準について(新PMI標準の概要6ページ)」を進呈。

- ・日時：7月27日(金) 19:00～21:00
- ・場所：大阪(日本生命京阪淀屋橋ビル)
- ・PDU取得対象外

● 8月度 月例セミナー 「プロジェクト成果の最大化」

「プロセスの品質をどう高めるか」、「設計したプロセスをどう実行するか」の観点からプロジェクトの成果を最大化するために、PMが知っておくべきプロセス設計とその実践法を考える。

- ・日時：8月29日(水) 18:50～20:50
- ・場所：東京(エッサム神田ホール)
- ・2PDU

● 第2回 グローバル・リーダー育成 国内コース

グローバル・プロジェクトに携わるマネジャーやリーダーが直面するいろいろな問題を検証。またそれをマネジメントするために必要なソフトやスキル・役立つ方法を学ぶ。英語主体によるコース。

- ・日時：9月11日(火)～10月23日(火)の間で全6日間
- ・場所：東京(PMI日本支部)
- ・37PDU

● PMBOK® セミナー第4版対応 (東京)

2日間でPMBOK®ガイド第4版のすべての章を丁寧に解説。

- ・日時：9月22日(土) 9:30～17:30
23日(日) 9:30～18:20
- ・場所：東京(PMI日本支部)
- ・14PDU

● PMBOK® セミナー第4版対応 (大阪)

2日間でPMBOK®ガイド第4版のすべての章を丁寧に解説。

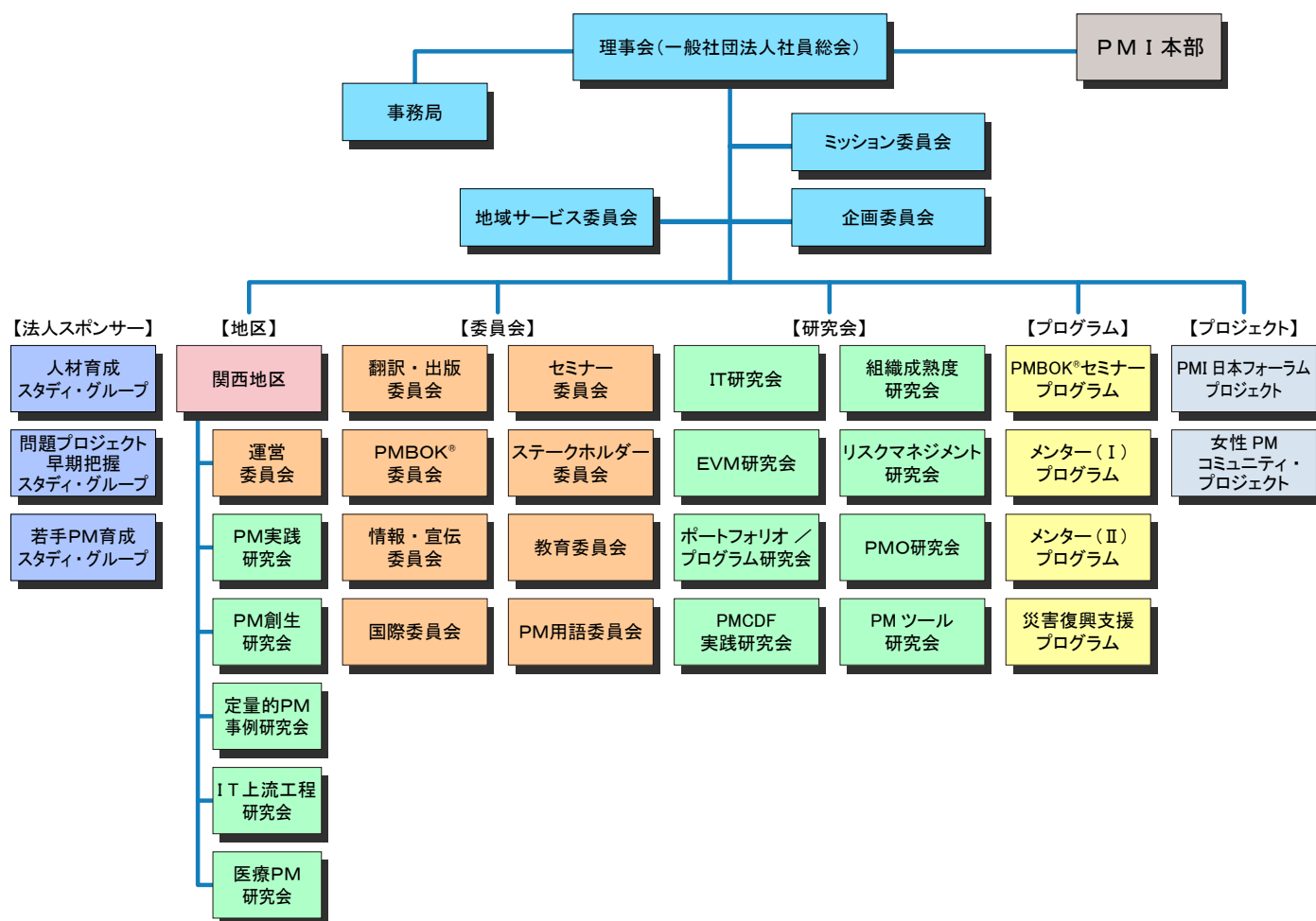
- ・日時：10月13日(土) 9:40～18:50
14日(日) 9:20～16:40
- ・場所：大阪(大阪産業創造館)
- ・14PDU

*なお、イベント、セミナー、コースなどは、諸般の事情により変更または中止される場合があります。
PMI日本支部ホームページで確認をお願いいたします。
(<http://www.pmi-japan.org/event/>)

Fact Database / データベース

PMI日本支部やPMP®資格取得者に関する最新情報をお届けします。

■支部活動 (2012年6月現在)



■理事一覧 (2012年6月現在)

会長	： 神 庭 弘 年	(神庭PM研究所)
理事 (企画担当)	： 平 石 謙 治	(ビー・ティー・ジー・インタナショナル)
理事 (教育担当)	： 当 麻 哲 哉	(慶應義塾大学大学院)
理事 (行事担当)	： 片 江 有 利	(株式会社プロシード)
理事 (渉外担当)	： 杉 村 宗 泰	(日本マイクロソフト株式会社)
理事 (社会貢献担当)	： 高 橋 正 憲	(PMプロ有限会社)
理事 (マーケティング担当)	： 奥 沢 薫	(日本電気株式会社)
理事 (会員担当)	： 三 嶋 良 武	(株式会社三菱総合研究所)
理事 (広報・宣伝担当)	： 端 山 毅	(株式会社NTTデータ)

理事（行事担当）	：松 井 慶 康	（株式会社日立インフォメーションアカデミー）
理事（研究担当）	：本 間 利 久	（国立大学法人北海道大学大学院）
理事（財政担当）	：加 納 敏 行	（財団法人先端建設技術センター）
理事（地域担当）	：渡 辺 善 子	（日本アイ・ビー・エム株式会社）
理事（地域担当）	：弓 削 公 樹	（ニッセイ情報テクノロジー株式会社）
理事（認定担当）	：福 島 博 文	（株式会社建設技術研究所）
理事（コンピテンシー担当）	：福 本 伸 昭	（株式会社地銀ITソリューション）
理事（コンピテンシー担当）	：除 村 健 俊	（株式会社リコー）
監事（任期4年）	：大久保 賢吉朗	

■最新の会員・資格者情報（2012年4月末現在）

会員数		資格保有者数				
		PMP®		PMI-SP®	PMI-RMP®	PgMP®
PMI本部	日本支部	世界全体	日本在住	日本在住	日本在住	日本在住
383,784人	3,106人	477,031人	29,738人	1人	1人	0人

■法人スポンサー 一覧（102社、順不同、2012年6月現在）

- ・株式会社ジャステック
- ・TIS株式会社
- ・日本アイ・ビー・エム株式会社
- ・株式会社NSD
- ・株式会社プロシード
- ・株式会社インテック
- ・キヤノンITソリューションズ株式会社
- ・NTTコムウェア株式会社
- ・日本電気株式会社
- ・株式会社ジェーエムエーシステムズ
- ・アイアンドエルソフトウェア株式会社
- ・株式会社NTTデータ
- ・株式会社電通国際情報サービス
- ・日本マイクロソフト株式会社
- ・プラネット株式会社
- ・株式会社建設技術研究所
- ・株式会社テクノファ
- ・日本ユニカシステムズ株式会社
- ・株式会社クレスコ
- ・トランスコスモス株式会社
- ・ラーニング・ツリー・インターナショナル株式会社
- ・日本アイビーエム・ソリューション・サービス株式会社
- ・日本ヒューレット・パカード株式会社
- ・日本アイ・ビー・エム人財ソリューション株式会社
- ・株式会社アイ・ティー・ワン
- ・株式会社オープン・システムズ・テクノロジー
- ・コンピューターサイエンス株式会社
- ・株式会社タリアセンコンサルティング
- ・ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社
- ・富士ゼロックス情報システム株式会社
- ・株式会社大塚商会
- ・株式会社翔泳社
- ・日本プロセス株式会社
- ・株式会社NTTデータ関西
- ・日本ユニシス株式会社
- ・株式会社JALインフォテック
- ・Kepner-Tregoe Japan, LLC.
- ・日本ビジネスコンピューター株式会社
- ・株式会社富士ゼロックス総合教育研究所
- ・日本アイ・ビー・エム・ビズインテック株式会社

- ・株式会社アイテック
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・フロンティア
- ・株式会社日立インフォメーションアカデミー
- ・情報技術開発株式会社
- ・富士ゼロックス株式会社
- ・アイシンク株式会社
- ・ITエンジニアリング株式会社
- ・三菱総研DCS株式会社
- ・ソニー株式会社
- ・東芝テック株式会社
- ・三菱スペース・ソフトウェア株式会社
- ・株式会社三菱総合研究所
- ・NTTデータ・アイ株式会社
- ・NTTデータシステム技術株式会社
- ・新日鉄ソリューションズ株式会社
- ・株式会社日立ソリューションズ
- ・日本自動化開発株式会社
- ・株式会社NTTデータCCS
- ・日揮株式会社
- ・株式会社野村総合研究所
- ・株式会社アイ・ティ・イノベーション
- ・NECネクサソリューションズ株式会社
- ・株式会社三技協
- ・株式会社JSOL
- ・NECネットエスアイ株式会社
- ・リコーITソリューションズ株式会社
- ・ニッセイ情報テクノロジー株式会社
- ・CA Technologies
- ・富士ゼロックス大阪株式会社
- ・株式会社RINET
- ・株式会社リコー
- ・株式会社システム情報
- ・株式会社ヘッドストロング・ジャパン
- ・ソニーグローバルソリューションズ株式会社
- ・住友電気情報システム株式会社
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・ユニバーシティ
- ・株式会社マネジメントソリューションズ
- ・トッパンエムアンドアイ株式会社
- ・PMアソシエイツ株式会社
- ・株式会社日立製作所
- ・株式会社ヴィクサス
- ・株式会社システムインテグレータ
- ・日本ビジネスシステムズ株式会社
- ・コベルコシステム株式会社
- ・日本電子計算株式会社
- ・富士電機株式会社
- ・株式会社日立システムズ
- ・セコムトラストシステムズ株式会社
- ・株式会社神戸製鋼所
- ・日本証券テクノロジー株式会社
- ・株式会社リクルート
- ・クオリカ株式会社
- ・株式会社エクサ
- ・IIL
- ・株式会社ラック
- ・ピーエムグローバル株式会社
- ・ニューソン株式会社
- ・三菱電機株式会社
- ・TAC株式会社
- ・日本情報通信株式会社
- ・株式会社ビジネス・ブレークスルー
- ・株式会社グローバリンクス

■アカデミック・スポンサー 一覧 (11大学、順不同、2012年6月現在)

- ・産業技術大学院大学
- ・慶應義塾大学 大学院システムデザイン・マネジメント研究科
- ・サイバー大学
- ・芝浦工業大学
- ・金沢工業大学
- ・九州大学大学院芸術工学府デザインストラテジー専攻
- ・武蔵大学経済学部 松島研究室
- ・広島修道大学経済科学部
- ・北海道大学 大学院情報科学研究科
- ・山口大学大学院技術経営研究科
- ・筑波大学大学院システム情報工学研究科 コンピュータサイエンス専攻

Editor's Note / 編集後記

執筆者の皆さまへ。お忙しいところ、ご協力いただきありがとうございました。

- 本号では、昨年よりPMI日本支部が特に傾注している「グローバル・リーダー育成」に関わる研修セミナー報告2編（本年3月の香港・マカオ、同6月の韓国）を掲載しました。今年はさらに2回の「グローバル・リーダー育成」研修セミナー（国内、香港）を予定しています。是非、ご注目ください。
 - 新刊紹介では、PMI日本支部 翻訳・出版委員会の手により翻訳され本年3月に発刊した「プロジェクト見積り実務標準」について、田中史朗氏による解説記事を掲載しました。プロジェクト見積りのライフサイクル・ステージを通した、プロジェクト見積りの原理原則の一端を紹介しています。
 - 私のブレークスルー体験は、PMアソシエイツ社の鈴木安而社長から、PM時代に起きた上司との対立、それを凌いだ機転・根回しに関わる貴重なお話を投稿いただきました。
 - 月例セミナーは、いずれも好評をいただいた本年4月（東京スカイツリー®の設計プロジェクト：日建設計 吉野繁氏）、5月（ソリューション提案へのBABOK®活用：IIBA 日本支部理事 庄司敏浩氏）の概要をご報告しました。
 - 最近法人スポンサーにご加入いただいた、(株)ラック、(株)ビジネス・ブレークスルー、ニューソン(株)の3社から自社紹介の記事を投稿いただきました。
 - 支部活動のご報告として、仏国「トゥールーズ・ブランチ」から来日したVPのゲイリー・シュナイダー氏とPMI日本支部関西ランチメンバーとの情報交換の様子を、また、途上国からの受講生（JICA沖縄国際センターが実施している途上国向け人材育成コース）を受け入れてプレゼン・意見交換を行った際の様子を、それぞれ紹介しました。
- また、プロジェクト・マネジャーの育成に力を入れておられる日本証券テクノロジー(株)からは、PMI日本支部が提供しているPMメンタープログラムⅡの活用による実践報告をいただきました。

ニューズレター編集担当から読者の皆様へお願い

■記事・体験記を募集しています。

事務局では、皆さまからの書評、論評、トピックス、セミナー受講リポート、プロジェクト体験記、新しく得られた知識・教訓など、随時募集しています。記事として、PMI日本支部事務局宛てにお送りください。

■あなたの合格体験記をニューズレターに投稿しませんか？

皆さまからのPMP®/CAPM®認定試験合格体験記を募集しています。受験の動機・経緯、合格して気づいたこと、これから受験される方へのアドバイスなど、PMI日本支部事務局宛てにお送りください。

【記事、体験記、広告の問い合わせ先】

お問い合わせは、PMI日本支部事務局まで電子メールでお寄せください。よろしくお願いいたします。

PMI 日本支部ニューズレター Vol.51 2012年6月発行

編集・発行：PMI日本支部 事務局

〒103-0008 東京都中央区日本橋中洲3-15 センタービル3階

TEL：03-5847-7301 FAX：03-3664-9833

E-mail：info@pmi-japan.org

ホームページ：http://www.pmi-japan.org/

（非売品）